

【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書

【根拠条文】 証券取引法第24条第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成18年6月29日

【事業年度】 第70期(自平成17年4月1日至平成18年3月31日)

【会社名】 株式会社チノ

【英訳名】 Chino Corporation

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 荻谷 嵩夫

【本店の所在の場所】 東京都板橋区熊野町32番8号

【電話番号】 東京03(3956)2111(大代表)

【事務連絡者氏名】 取締役経理部長 斉藤 卿是

【最寄りの連絡場所】 東京都板橋区熊野町32番8号

【電話番号】 東京03(3956)2111(大代表)

【事務連絡者氏名】 取締役経理部長 斉藤 卿是

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第66期	第67期	第68期	第69期	第70期
決算年月	平成14年3月	平成15年3月	平成16年3月	平成17年3月	平成18年3月
売上高 (千円)	16,649,459	16,526,434	17,315,201	18,035,686	19,042,976
経常利益 (千円)	762,690	857,707	1,261,268	1,439,286	1,080,868
当期純利益 (千円)	291,089	331,781	620,205	738,617	740,019
純資産額 (千円)	12,973,395	12,788,220	13,253,043	13,358,552	14,267,228
総資産額 (千円)	19,065,251	18,993,952	20,385,958	20,556,861	21,905,550
1株当たり純資産額 (円)	271.19	273.93	287.97	298.17	321.02
1株当たり当期純利益金額 (円)	6.06	6.48	12.88	15.65	16.09
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 (円)					
自己資本比率 (%)	68.0	67.3	65.0	65.0	65.1
自己資本利益率 (%)	2.2	2.6	4.8	5.6	5.4
株価収益率 (倍)	30.69	34.41	27.48	23.32	25.79
営業活動によるキャッシュ・フロー (千円)	1,186,948	737,078	1,075,705	1,408,233	719,229
投資活動によるキャッシュ・フロー (千円)	1,359,796	210,307	14,395	907,691	765,657
財務活動によるキャッシュ・フロー (千円)	436,351	674,309	385,569	699,653	358,035
現金及び現金同等物の期末残高 (千円)	2,762,927	2,612,984	3,440,279	3,232,711	2,951,312
従業員数 (人)	646	632	705	707	770
[外、平均臨時雇用者数]	[134]	[122]	[98]	[89]	[85]

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3 平成15年3月期から、1株当たり純資産額及び1株当たり当期純利益金額の算定にあたっては、「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)を適用しております。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第66期	第67期	第68期	第69期	第70期
決算年月	平成14年3月	平成15年3月	平成16年3月	平成17年3月	平成18年3月
売上高 (千円)	15,338,210	15,350,181	15,386,009	16,214,657	16,709,605
経常利益 (千円)	609,917	581,588	790,091	946,416	753,411
当期純利益 (千円)	244,162	204,451	379,859	520,049	578,358
資本金 (千円)	4,292,027	4,292,027	4,292,027	4,292,027	4,292,027
発行済株式総数 (株)	47,878,580	47,800,580	47,800,580	47,800,580	47,800,580
純資産額 (千円)	12,145,137	11,848,332	12,102,051	11,990,288	12,609,086
総資産額 (千円)	17,392,071	17,346,482	18,120,442	18,133,315	18,962,121
1株当たり純資産額 (円)	253.88	253.98	263.16	267.84	283.84
1株当たり配当額 (円)	4.00	4.00	4.00	4.00	7.00
(内1株当たり中間配当額)	(0.00)	(0.00)	(0.00)	(0.00)	(0.00)
1株当たり当期純利益金額 (円)	5.09	4.00	7.93	11.10	12.65
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 (円)					
自己資本比率 (%)	69.8	68.3	66.8	66.1	66.5
自己資本利益率 (%)	2.0	1.7	3.2	4.3	4.7
株価収益率 (倍)	36.54	55.75	44.64	32.88	32.81
配当性向 (%)	78.4	91.2	48.4	34.4	55.3
従業員数 (人)	523	505	498	494	507
[外、平均臨時雇用者数]	[93]	[81]	[59]	[47]	[44]

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3 平成15年3月期から、1株当たり純資産額及び1株当たり当期純利益金額の算定にあたっては、「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)を適用しております。

4 平成18年3月期の1株当たり配当額7円には、創立70周年記念配当2円を含んでおります。

2 【沿革】

年月	概況
大正2年3月	千野一雄個人の経営で東京下谷に千野製作所の商号をもって理化学器械、電気器械の製造販売を創業する。
昭和11年8月	千野製作所を株式会社とし商号を株式会社千野製作所(現株式会社チノー)とするとともに本店を東京都板橋区板橋町(現在の熊野町)に置く。
昭和37年4月	株式を東京証券取引所市場第二部に上場。
昭和38年4月	群馬県藤岡市に藤岡工場を新設。
昭和39年5月	本店所在地を「東京都板橋区熊野町32番地」から「東京都豊島区西池袋一丁目22番8号」に移転し、同所は板橋工場(現本社・研究所)として生産を続行。
昭和52年5月	製造子会社「千幸電機株式会社(現㈱チノーソフテックス)」(現連結子会社)を設立。
昭和53年6月	埼玉県久喜市に久喜工場を新設。
昭和53年6月	本店所在地を「東京都新宿区西新宿一丁目26番2号」に移転する。
昭和54年9月	当社株式につき東京証券取引所市場第一部銘柄に指定替される。
昭和56年7月	東京営業所を東京支店に、大阪営業所を大阪支店に改組。
昭和58年1月	米国カリフォルニア州ロスアンゼルス市に販売子会社「CHINO Works America Inc.」(現連結子会社)を設立。
昭和61年10月	商号を「株式会社千野製作所」から「株式会社チノー」に変更する。
昭和63年6月	名古屋営業所を名古屋支店に改組。
平成元年6月	韓国儀旺市に合弁会社「韓国チノー株式会社」(現連結子会社)を設立。
平成2年8月	新社屋完成により本店所在地を「東京都板橋区熊野町32番8号」に移転する。
平成3年10月	大宮営業所を北部支店に改組。
平成4年2月	製造子会社「株式会社山形チノー」(現連結子会社)を設立。
平成5年3月	サービス子会社「株式会社チノーサービス」(現連結子会社)を設立。
平成5年12月	中国上海市に合弁会社「上海大華 千野儀表有限公司」(現連結子会社)を設立。
平成8年7月	インドダマン市に合弁会社「CHINO-LAXSONS (I) Private Ltd.」を設立。
平成10年11月	「三基計装株式会社」(現連結子会社)の全株式を取得、子会社とする。
平成15年8月	中国江蘇省昆山市に合弁会社「千野測控設備(昆山)有限公司」(現連結子会社)を設立。

3 【事業の内容】

当社グループは、当社、子会社 8 社及び関連会社 1 社によって構成されており、当社グループが営んでいる主な事業内容と各関係会社等の当該事業に係る位置付けは、次のとおりであります。

(1) 計測制御機器

国内では、当社が製造、販売しているほか、(株)山形チノー(連結子会社)が製造したものの大部分は当社が購入し、販売しております。また、(株)チノーソフトテックス(連結子会社)が当社製品のソフトウェアを制作し、当社に販売しております。

海外では、米国で CHINO Works America Inc.(連結子会社)が当社からの購入品を販売し、韓国で韓国チノー(株)(連結子会社)、中国で上海大華 - 千野儀表有限公司(連結子会社)、インドで CHINO-LAXSONS (I) Private Ltd.(関連会社)が自社生産品のほかに当社からの購入品を販売しております。また、中国では千野測控設備(昆山)有限公司(連結子会社)が、当社及び上海大華 - 千野儀表有限公司に自社生産品を販売しております。

(2) 計装システム

当社及び三基計装(株)(連結子会社)が製造、販売しております。

また、(株)チノーソフトテックスが当社製品のソフトウェアを制作し、当社に販売しております。

海外では中国で千野測控設備(昆山)有限公司が製造、販売しております。

(3) センサ

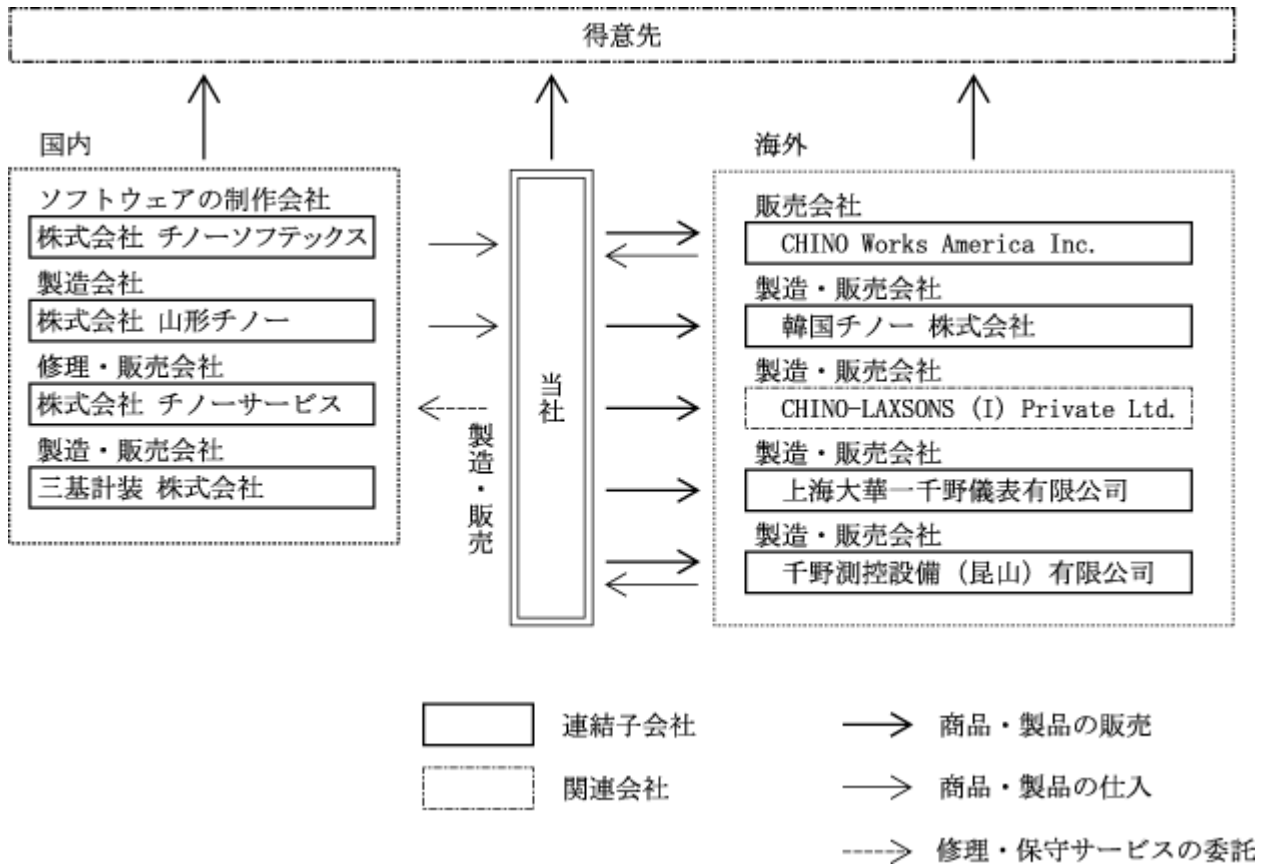
国内では、当社が製造、販売しております。

海外では、米国は CHINO Works America Inc.、韓国は韓国チノー(株)、インドは CHINO-LAXSONS (I) Private Ltd.を通じて販売しております。また、一部の米国製品については、CHINO Works America Inc.を通じて仕入れております。

(4) その他

(株)チノーサービス(連結子会社)が、修理及びメンテナンスならびに計測制御機器、センサ等の消耗品を販売しております。

以上に述べました事業の系統図は次のとおりであります。



- (注) 1 当連結会計年度より、韓国チノー株式会社は持分法適用会社から連結子会社になっております。
 2 株式会社チノーソフトテックスは平成18年3月1日に千幸電機株式会社より商号変更をしております。

4 【関係会社の状況】

連結子会社

名称	住所	資本金 (千円)	主要な事業 の内容	議決権の 所有(又は 被所有) 割合(%)	関係内容			
					役員の兼 任等(人)	資金援助	営業上 の取引	設備の 賃貸借
(株)山形チノー	山形県天童市	100,000	計測制御機器の製 造	100	2	運転資金設備 資金の貸付	同社商品の購 入	当社土地 の賃貸
(株)チノーサービス	埼玉県ふじみ野市	30,000	計測制御機器の修 理・メンテナンス	100	3		修理・保守サ ービスの委託	
(株)チノーソフトテックス	群馬県藤岡市	30,000	ソフトウェアの制 作・販売	100	3		ソフトウェア の制作委託	当社土地 の賃貸
三基計装(株)	埼玉県戸田市	35,000	計装システムの製 造・販売	100	2	運転資金の貸 付		
CHINO Works America Inc.	アメリカ合衆国 カリフォルニア州 ロスアンゼルス市	千ドル 500	計測制御機器及び センサの販売	100	2	運転資金の貸 付	当社製品の販 売	
上海大華 千野 儀表有限公司(注)2	中華人民共和国 上海市	千元 11,610	計測制御機器の製 造・販売	50	4		当社製品の販 売	
千野測控設備(昆山) 有限公司	中華人民共和国 江蘇省昆山市	千元 13,242	計装システム・計 測制御機器の製 造・販売	80	3		同社製品の購 入	
韓国チノー(株)(注)2	大韓民国 京畿道華城市	千ウォン 600,000	計測制御機器の製 造・販売及びセン サの販売	50	5	設備資金の貸 付	当社製品の販 売	

(注) 1 (株)山形チノーは特定子会社であります。

2 持分は、100分の50以下であります。実質的に支配しているため子会社としております。

3 上記子会社は有価証券届出書または有価証券報告書を提出しておりません。

5 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成18年3月31日現在

事業部門の名称	従業員数(人)
計測制御機器	319 (36)
計装システム	117 (13)
センサ	85 (17)
その他	23 (10)
全社(共通)	226 (9)
合計	770 (85)

- (注) 1 従業員数は就業人員であり、臨時従業員数は()内に年間の平均人員を外数で記載しております。
2 全社(共通)には営業人員数として143人を含んでおります。

(2) 提出会社の状況

平成18年3月31日現在

従業員数(人)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
507(44)	40.3	17.0	5,698,335

- (注) 1 従業員数は就業人員であり、臨時従業員数は()内に年間の平均人員を外数で記載しております。
2 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。

(3) 労働組合の状況

当社グループにはチノー労働組合が、昭和21年6月に結成されており、現在上部団体には属していません。
平成18年3月31日現在の組合員数は405人です。

労使間の諸問題については、常設協議機関として労使協議会を設け、労使協議制を基本とした円滑な運営を図っております。

第2 【事業の状況】

1 【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度におけるわが国経済は、前半デジタル家電の価格下落や原油価格の高騰などにより景気回復にかげりが見えましたが、素材や自動車関連産業を中心とした好調な企業業績に支えられて設備投資が活発化し、内需に牽引され拡大基調を辿ってまいりました。

このような環境のなかで当社グループは、新商品の早期市場浸透により需要の拡大を図るべく、展示会や特販チームによる好調な市場への重点販促を行い、また、成長事業の一つと位置付けている燃料電池評価試験装置は、自動車や素材等の研究開発需要をターゲットにして積極的に受注獲得に注力いたしました。海外においては、アジアでは中国子会社への販売支援やタイの販売店への駐在員の派遣、また東欧で新たに4か国に販売代理店を設置して、販売指導、商品教育に注力し、戦力化を図ってまいりました。

生産面においては、中国子会社への生産移管を拡大するとともに、部材の海外調達を推進して原価低減に努め、国内では装置事業の拡大とコストダウン推進のため生産体制の再編成を進めて、標準化した燃料電池評価試験装置を内製し一貫生産体制を整えました。

新商品開発につきましては、オンライン監視のニーズに応える固定形熱画像計測装置“CPA-Lシリーズ”、小型、軽量で扱いやすく、設備点検等に最適な廉価版小形熱画像カメラ“CPA-0200”、燃料電池の研究・開発を支援する“FC評価試験装置”は大形単セルからショートスタックまで発電試験が行える“1KWタイプ”とダイレクトメタノール形・固体高分子形兼用の“アドバンスタイプ”の2種類を発売、また、産業技術総合研究所との共同開発の成果として高温域の温度精度を画期的に向上させた校正用の“標準用放射温度計”や“超高温定点黒体炉”を商品化しました。

当連結会計年度の連結業績につきましては、受注高は19,264百万円（前連結会計年度比7.3%増）、売上高は19,042百万円（前連結会計年度比5.6%増）となりました。このうち国内向けの売上高は15,453百万円（前連結会計年度比1.0%減）、海外売上高は3,589百万円（前連結会計年度比47.6%増）であります。

品目別の売上高は、『計測制御機器』が専用商品としてOEM供給しているセキュリティ関連の落ち込みにより7,029百万円（前連結会計年度比0.3%増）の微増にとどまりましたが、『計装システム』は燃料電池やカロリー計装関連需要が伸長し7,527百万円（前連結会計年度比8.7%増）、また、『センサ』は熱画像計測装置や放射機器関連が伸長し3,460百万円（前連結会計年度比9.8%増）となりました。

利益面につきましては、生産改革やコストダウン活動を推進し原価低減に努めましたが、装置関連の材料費率がアップし、営業利益は1,169百万円（前連結会計年度比24.5%減）、経常利益は1,080百万円（前連結会計年度比24.9%減）となりました。当期純利益は投資有価証券の売却益もありましたので740百万円（前連結会計年度比0.2%増）となりました。

（注）消費税等の会計処理については税抜方式によっております。

(2) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度のキャッシュ・フローにつきましては、営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前当期純利益1,184百万円に、減価償却費547百万円、仕入債務の増加673百万円等のプラスに対し、売上債権の増加775百万円、法人税等の支払額694百万円等のマイナスがありました結果、収支は719百万円のプラス（前連結会計年度は1,408百万円のプラス）となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、投資有価証券の償還および売却351百万円等の収入に対し、投資有価証券の取得385百万円、有形固定資産の取得554百万円等の資金流出があり765百万円のマイナス（前連結会計年度は907百万円のマイナス）となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、自己株式の取得による支出125百万円、配当金の支払179百万円、短期借入金の返済による支出40百万円等の資金流出により358百万円のマイナス（前連結会計年度は699百万円のマイナス）となっております。

これらの結果、現金及び現金同等物の当連結会計年度末残高は前連結会計年度末に比べ281百万円減少し、2,951百万円となりました。

2 【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当連結会計年度における生産実績は、次のとおりであります。

事業部門の名称	金額(千円)	前期比(%)
計測制御機器	6,294,147	2.4
計装システム	5,281,236	+19.4
センサ	2,846,800	+4.7
その他	404,180	6.7
合計	14,826,363	+5.7

(注) 金額は、見込販売価額で示してあります。

(2) 受注状況

当連結会計年度における受注状況は、次のとおりであります。

事業部門の名称	受注高(千円)	前期比(%)	受注残高(千円)	前期比(%)
計測制御機器	7,274,298	+3.9	440,173	+124.9
計装システム	7,446,772	+9.3	1,911,395	4.0
センサ	3,503,731	+9.6	443,918	+10.9
その他	1,039,645	+10.0	80,592	+21.2
合計	19,264,446	+7.3	2,876,078	+8.3

(3) 販売実績

当連結会計年度における販売実績は、次のとおりであります。

事業部門の名称	金額(千円)	前期比(%)
計測制御機器	7,029,876	+0.3
計装システム	7,527,285	+8.7
センサ	3,460,275	+9.8
その他	1,025,540	+7.5
合計	19,042,976	+5.6

(注) 主な相手先別の販売実績及び総販売実績に対する割合は、次のとおりであります。

相手先	前連結会計年度		当連結会計年度	
	金額(千円)	割合(%)	金額(千円)	割合(%)
セコム㈱	2,329,436	12.9		

当連結会計年度におけるセコム㈱に対する販売実績割合は、10%未満となったため記載を省略しております。

3 【対処すべき課題】

今後の見通しにつきましては、原油価格上昇の影響が徐々に現われており、また円高や米国、中国などの海外経済環境の悪化が懸念されますが、内需を支える企業業績は概ね増益基調を維持しており、設備投資の伸びはやや鈍化が予想されますが、当面堅調に推移するものと思われま

す。このような環境のなかで当社グループは、成長事業への注力、開発力の強化、海外市場の拡大に全力を傾注するとともに、生産改革、営業改革を進めてまいります。

すなわち、成長事業のF C評価試験装置は徹底したコストダウンによる採算性の向上とキーコンポーネントの内製化による特徴ある商品育成を目指します。また、市場における優位性の高い放射機器や今後の市場拡大が見込まれる有望商品の熱画像計測装置は生・販の協力はもとより、開発部門も含め積極的な取り組みで需要拡大に繋げます。

開発力の強化は、技術者の増員や外部機関との協力拡大を図り、海外市場拡大については、現地の海外グループ会社の強化に加え、当社からも販売・生産・技術等の支援を行って需要獲得に注力します。また、日本から海外進出するユーザーに対しては、国内営業と海外担当が連携してフォローする体制を整えます。

商品開発については、商品化をスピードアップし、引き続き数多くの商品を市場投入して、需要拡大に寄与させます。また、外部機関との共同開発の成果が実を結んでおり、将来の新技术、新商品为目标にいっそう提携を強めます。

管理面では、内部統制システムの再構築により、リスク管理体制を強化すると共に、品質管理面では品質評価試験センターの試験設備を拡充して機能充実を図り万全のチェック体制を敷いてまいります。

これらの課題に対し、グループ経営力の強化を図り、グループ各社の社員一人ひとりの意識を高め、目標達成へ向けて挑戦してまいります。

4 【事業等のリスク】

当社グループの経営成績、株価および財務状況等に影響を及ぼす可能性のあるリスクには以下のようなものがあります。

(1)景気の悪化による影響

当社グループは温度を中心とする計測と制御の専門企業集団として、様々な業種に商品を提供しておりますが、売上高全体の80%弱は製造業が占めております。また、当社グループの商品は国内販売比率が高く、主として設備投資関連や研究開発向けであるため、景気の悪化により、製造業の設備投資が著しく落ち込みますと、当社グループの業績に悪影響を及ぼす可能性があります。

(2)外国為替の変動による影響

当社グループは、海外への売上高比率を高めるべく、諸施策を遂行しております。輸出の為替リスクを回避するため円建て取引を原則としておりますが、一部外貨建輸出もあり、その場合は先物為替予約等によって為替リスクヘッジを行うなど為替変動の影響を最小限にとどめるよう努めております。しかしながら、大幅な為替変動（円高）は価格競争力を低下させ、また海外の連結子会社等の財務諸表を円換算して連結財務諸表を作成しておりますので、当社グループの業績に悪影響を及ぼす可能性があります。

5 【経営上の重要な契約等】

特にありません。

6 【研究開発活動】

当社グループ（当社及び連結子会社）の研究開発体制は、当社の研究所を中心に、計測、制御の基礎開発、応用技術の開発を行うとともに、各事業部や子会社も独自の開発部門を持ち、市場ニーズに対応したオリジナルな商品やカスタム商品の開発を行っております。また、機器・装置については商品やユニットの共通化を図るVA開発も進めております。

子会社の開発部門においては、センサ技術を利用し民生機器に特化した商品開発や、装置の高度化に伴う開発を、親会社と連携を図り外部研究機関の指導などを得て行っております。

これらの活動により、当社グループにおける当連結会計年度の研究開発費の総額は、844,977千円となります。

なお、当社グループの研究開発活動は、開発テーマごとに細分化されておりますが、相互に関連性があり、また当社グループは計測制御の専門メーカーとして製造から販売、サービスまで一貫した事業開発をしており、事業の種類別セグメントとしては単一のセグメントでありますので、研究開発費は総額のみを記載しております。

7 【財政状態及び経営成績の分析】

(1)経営成績

概要

当連結会計年度におけるわが国経済は、前半デジタル家電の価格下落や原油価格の高騰などにより景気回復にかげりが見えましたが、素材や自動車関連産業を中心とした好調な企業業績に支えられて設備投資が活発化し、内需に牽引され拡大基調を辿ってまいりました。当社においては大口の計装システム需要が増加し、年初計画は下回ったものの中間期に修正した業績予想を達成することができました。

受注高は19,264百万円（前連結会計年度比7.3%増）、売上高は19,042百万円（前連結会計年度比5.6%増）となりました。

売上高

計測制御機器の売上高は、専用商品としてOEM供給しているセキュリティ関連の落ち込みにより前連結会計年度に比べ0.3%増の7,029百万円となりました。

計装システムの売上高は、前連結会計年度に比べ8.7%増収の7,527百万円となりました。燃料電池の評価試験装置需要が伸長し、またカロリー計測装置関連の需要も、当社の売上高の伸びに加え中国江蘇省昆山の子会社の本格稼働により大幅に伸長いたしました。

センサの売上高は、前連結会計年度に比べ9.8%増収の3,460百万円となりました。

放射機器の需要が順調に伸び、特に赤外線放射温度計 I R - C A シリーズや熱画像計測装置が好調でした。

売上原価、販売費及び一般管理費

売上原価は、売上高の増加に伴い前連結会計年度より1,079百万円増加し13,460百万円となりました。売上原価率が2.1%上昇し、70.7%となりましたが、主な要因は、計測制御機器、センサに比べ原価率の高い、計装システムの売上高が伸長したためであります。

販売費及び一般管理費は前連結会計年度より306百万円増加し、売上高比は0.4%上昇し23.2%となりました。主な要因は、当連結会計年度から韓国チノー株式会社が連結対象となったためであります。

営業外収支

営業外収益は前連結会計年度より9百万円増加し、172百万円となりました。主な内容は、受取利息14百万円、為替差益61百万円等であります。

営業外費用は前連結会計年度より10百万円減少し、260百万円となりました。主な内容は支払利息3百万円、退職給付会計基準変更時差異償却額226百万円等であります。

特別損益

前連結会計年度は、特別損失として会計処理の変更により過年度役員退職慰労引当金繰入額205百万円がありました。

当連結会計年度は、特別利益として投資有価証券売却益109百万円を計上しております。

法人税等

税金等調整前当期純利益に対する法人税等の負担率は、当連結会計年度は32.1%となり、前連結会計年度より5.4%低下しました。

法人税等の負担率は住民税均等割等の永久差異により、通常は法定実効税率（当社グループ40.3%）よりも増加しますが、当連結会計年度は試験研究費等の税額控除により7.0%の税率引下げ効果があり、また、海外連結子会社が減免措置を受けていること等により低下したものであります。

(2)財政状態

資産の状況

当連結会計年度末の資産合計は、前連結会計年度末に比べて1,348百万円増加し、21,905百万円となりました。

流動資産は、前連結会計年度末に比べ882百万円増加し、14,458百万円となりました。主な増減は、受取手形及び売掛金が1,061百万円増加、有価証券が長期運用へのシフトにより240百万円減少しました。

固定資産は、前連結会計年度末に比べ465百万円増加し、7,446百万円となりました。このうち有形固定資産は新規取得が減価償却費を上回り241百万円増となりました。投資その他の資産は投資有価証券が491百万円増加しましたが、繰延税金資産の減少201百万円等により、225百万円増の3,389百万円となりました。

負債の状況

当連結会計年度末の負債合計は、前連結会計年度末に比べて136百万円増加し、7,167百万円となりました。

流動負債は、前連結会計年度末に比べ174百万円増加し、5,152百万円となりました。主な増減は支払手形及び買掛金の増加729百万円、未払法人税等の減少323百万円等であります。

固定負債は、前連結会計年度末に比べ38百万円減少し2,015百万円となりました。退職給付引当金等の増加がありました。その他（預り保証金）が109百万円減少したためであります。

少数株主持分

連結子会社の上海大華 千野儀表有限公司、千野測控設備(昆山)有限公司及び韓国チノー株式会社の少数株主持分であります。

資本の状況

当連結会計年度末の資本合計は、前連結会計年度末に比べて908百万円増加し、14,267百万円となりました。これは主に当期純利益による増加と、自己株式取得による減少の結果であります。

営業活動によるキャッシュ・フロー

当連結会計年度における営業活動によるキャッシュ・フローは前連結会計年度の1,408百万円に比べ689百万円少ない1719百万円の増加にとどまりました。税金等調整前当期純利益1,184百万円に加え、減価償却費547百万円、仕入債務の増加673百万円等が主な増加要因であります。一方、減少要因としては、売上債権の増加775百万円、法人税等の支払額694百万円等であります。

投資活動によるキャッシュ・フロー

当連結会計年度における投資活動によるキャッシュ・フローは前連結会計年度の907百万円に比べ142百万円少ない1765百万円の支出となりました。主な支出は有形固定資産の取得554百万円等です。

財務活動によるキャッシュ・フロー

当連結会計年度における財務活動によるキャッシュ・フローは前連結会計年度の699百万円に比べ341百万円少ない358百万円の支出となりました。自己株式の取得に125百万円、配当金の支払に179百万円の資金を使用し、短期借入金を40百万円返済いたしました。

これらの結果、現金及び現金同等物の当連結会計年度末残高は前連結会計年度末残高3,232百万円に比べ281百万円減少し、2,951百万円となりました。

第3 【設備の状況】

1 【設備投資等の概要】

当社グループ（当社及び連結子会社）の当連結会計年度における設備投資は、新商品開発、生産設備、環境設備ならびに情報化投資を中心に総額464,479千円であります。

2 【主要な設備の状況】

当社グループ(当社及び連結子会社)における主要な設備は、以下のとおりであります。

(1) 提出会社

平成18年3月31日現在

事業所名 (所在地)	事業内容	設備の内容	帳簿価額(千円)					従業員数 (人)
			建物 及び構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積㎡)	その他	合計	
藤岡工場 (群馬県藤岡市)	計測制御機器 計装システムの 製造	同左生産 設備	254,700	124,432	33,901 (35,908)	209,081	622,115	144 (9)
久喜工場 (埼玉県久喜市)	センサ・計装シ ステムの製造	同左生産 設備	184,915	143,095	199,833 (15,080)	86,400	614,245	142 (26)
本社・研究所 (東京都板橋区)	全社統括業務 研究・開発業務	研究設備 ・その他	795,960	80,494	278,847 (21,212) [275,738] [(22,106)]	106,129	1,537,170	108 (9)

- (注) 1 帳簿価額「その他」は、工具器具及び備品であります。
 2 本社・研究所の土地のうち、[]内は外書きで賃貸中のものであり、貸与先は子会社の(株)山形チノー、(株)チノーソフトテックであります。
 3 従業員数は就業人員であり、臨時従業員数は()内に年間の平均人員を外数で記載しております。

(2) 国内子会社

平成18年3月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	事業内容	設備の内容	帳簿価額(千円)					従業員数 (人)
				建物 及び構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積㎡)	その他	合計	
(株)山形 チノー	本社・工場 (山形県 天童市)	計測制御機 器の製造	同左生産 設備	385,572	113,010	[(19,863)]	34,363	532,946	72 (23)

- (注) 1 土地は当社から賃借しており、その面積は[()]で記載しております。また、年間賃借料は33,156千円であります。
 2 従業員数は就業人員であり、臨時従業員数は()内に年間の平均人員を外数で記載しております。

(3) 在外子会社

金額の重要性が乏しいため、記載を省略しております。

3 【設備の新設、除却等の計画】

当社グループ（当社及び連結子会社）における設備投資は、提出会社を中心にグループとして重複投資とならないよう相互に調整を図りつつ各社が個別に計画、実施しており、当連結会計年度においては、新商品開発及び生産設備に重点をおいております。

重要な設備の新設、除却等の計画は、以下のとおりであります。

(1) 新設

会社名	事業所名	所在地	事業内容	設備内容	予算額 (千円)	既支 払額 (千円)	着手及び完了予定	
							着手	完了
㈱チノー	藤岡工場	群馬県 藤岡市	計測制御機器 ・計装システム の製造	生産設備・金型等	120,000		平成18年5月	平成19年3月
				開発設備・金型等	90,000		平成18年5月	平成19年3月
				評価試験設備	40,000		平成18年5月	平成19年1月
	久喜工場	埼玉県 久喜市	センサ・計装 システムの製 造	開発設備・金型等	85,000		平成18年5月	平成19年3月
				生産設備・金型等	70,000		平成18年5月	平成19年1月
				評価試験設備	20,000		平成18年5月	平成19年1月
	本社・ 研究所	東京都 板橋区	全社統括業務 研究開発業務	研究開発設備	85,000		平成18年5月	平成19年1月
				情報化設備	70,000		平成18年5月	平成19年3月
				環境整備関連	20,000		平成18年5月	平成19年3月

(注) 1 所要額は、全額自己資金を充当する予定であります。

2 完成後の生産能力には大きな変動はありません。

(2) 除却等

生産能力に重要な影響を与える設備の除却等の計画はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	会社が発行する株式の総数(株)
普通株式	119,100,000
計	119,100,000

(注) 「株式の消却が行われた場合には、これに相当する株式数を減ずる」旨定款に定めております。
なお、平成18年6月29日開催の定時株主総会において定款の一部変更が行われ、当該定めは削除されました。

【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成18年3月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成18年6月29日)	上場証券取引所名又は登録証券業協会名	内容
普通株式	47,800,580	47,800,580	東京証券取引所 (市場第一部)	
計	47,800,580	47,800,580		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成13年4月1日～ 平成14年3月31日(注)	222	47,878		4,292,027		4,017,909
平成14年4月1日～ 平成15年3月31日(注)	78	47,800		4,292,027		4,017,909

(注) 利益による株式の消却

(4) 【所有者別状況】

平成18年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数1,000株)								単元未満株式の状況(株)
	政府及び地方公共団体	金融機関	証券会社	その他の法人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数(人)		39	31	158	28	3	6,371	6,630	
所有株式数(単元)		10,629	864	4,789	1,002	7	29,792	47,083	717,580
所有株式数の割合(%)		22.57	1.84	10.17	2.13	0.01	63.28	100.0	

- (注) 1 自己株式3,432,106株は、「個人その他」に3,432単元、「単元未満株式の状況」に106株含めて記載しております。
 なお、自己株式3,432,106株は株主名簿記載上の株式数であり、期末日現在の実質的な所有株式数は3,430,106株であります。
- 2 「その他の法人」の中には証券保管振替機構名義の株式が5単元含まれております。

(5) 【大株主の状況】

平成18年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数(千株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
チノ-取引先持株会	東京都板橋区熊野町3-2番8号	2,951	6.17
株式会社三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区丸の内二丁目7番1号	2,179	4.56
日本証券金融株式会社	東京都中央区日本橋茅場町一丁目2番10号	1,512	3.16
株式会社りそな銀行	大阪府大阪市中央区備後町二丁目2番1号	1,300	2.71
チノ-従業員持株会	東京都板橋区熊野町3-2番8号	1,280	2.67
日本生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内一丁目6番6号	1,217	2.54
株式会社北浜製作所	大阪府大阪市中央区船越町二丁目1番6号	911	1.90
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	東京都港区浜松町二丁目1-1番3号	755	1.57
日本トラスティサービス信託銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海一丁目8番1-1号	687	1.43
竹田 和 平	愛知県名古屋市天白区	500	1.04
計		13,295	27.81

(注) 上記のほか当社所有の自己株式3,430千株(7.17%)があります。

(6) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成18年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 3,430,000		
完全議決権株式(その他)	普通株式 43,653,000	43,653	
単元未満株式	普通株式 717,580		1単元(1,000株)未満の株式
発行済株式総数	47,800,580		
総株主の議決権		43,653	

(注) 「完全議決権株式(その他)」欄には、証券保管振替機構名義の株式が5,000株(議決権の数5個)含まれております。
また、株主名簿上は当社名義となっておりますが、実質的に所有していない株式が2,000株(議決権の数2個)含まれております。

【自己株式等】

平成18年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社チノー	東京都板橋区熊野町32-8	3,430,000		3,430,000	7.17
計		3,430,000		3,430,000	7.17

(注) 上記のほか、株主名簿上は当社名義となっておりますが、実質的に所有していない株式が2,000株(議決権の数2個)あります。

なお、当該株式数は上記「発行済株式」の「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式に含めております。

(7) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2 【自己株式の取得等の状況】

(1) 【定時総会決議又は取締役会決議による自己株式の買受け等の状況】

【前決議期間における自己株式の取得等の状況】

【株式の種類】 普通株式

イ 【定時総会決議による買受けの状況】

該当事項はありません。

ロ 【子会社からの買受けの状況】

該当事項はありません。

ハ 【取締役会決議による買受けの状況】

平成18年6月29日現在

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
取締役会での決議状況 (平成17年7月8日決議)	200,000	75,000,000
前決議期間における取得自己株式	200,000	73,051,000
残存決議株式数及び価額の総額		1,949,000
未行使割合(%)		2.60

平成18年6月29日現在

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
取締役会での決議状況 (平成17年12月7日決議)	100,000	40,000,000
前決議期間における取得自己株式	99,000	39,969,000
残存決議株式数及び価額の総額	1,000	31,000
未行使割合(%)	1.00	0.08

ニ 【取得自己株式の処理状況】

該当事項はありません。

ホ 【自己株式の保有状況】

平成18年6月29日現在

区分	株式数(株)
保有自己株式数	3,226,000

【当定時株主総会における自己株式取得に係る決議状況】

該当事項はありません。

(2) 【資本減少、定款の定めによる利益による消却又は償還株式の消却に係る自己株式の買受け等の状況】

【前決議期間における自己株式の買受け等の状況】

該当事項はありません。

【当定時株主総会における自己株式取得に係る決議状況等】

該当事項はありません。

3 【配当政策】

当社は、株主の方々に対する利益還元を経営の最重要政策として位置付けており、配当につきましては、収益状況に対応した配当を行うことを基本とし、配当性向（目標配当性向50%）の維持・向上を勘案して決定する方針を採っております。なお、当期の配当金につきましては、前期に比べ普通配当を1円増額するとともに創立70周年の記念配当を2円加え、1株につき7円とさせていただきます。この結果、配当性向は55.3%、株主資本配当率は2.5%となります。

また、内部留保資金につきましては、研究開発活動や新技術・新商品開発投資及び新規事業など将来の企業価値を高めるための投資資金として有効活用するほか、自己株式の取得も弾力的に行って、1株当たりの利益や株主資本利益率を向上させてまいります。

4 【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第66期	第67期	第68期	第69期	第70期
決算年月	平成14年3月	平成15年3月	平成16年3月	平成17年3月	平成18年3月
最高(円)	278	345	419	438	477
最低(円)	144	186	217	301	320

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

(2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成17年10月	11月	12月	平成18年1月	2月	3月
最高(円)	419	392	406	477	445	420
最低(円)	370	366	385	394	376	383

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

5 【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		所有株式数 (千株)
取締役会長	代表取締役	小山 弼 万	昭和16年 8 月29日生	昭和40年 4 月 平成元年 1 月 平成 3 年 6 月 平成10年 6 月 平成12年 6 月 平成14年 1 月 平成14年 6 月 平成18年 6 月	当社入社 藤岡事業所(現機器事業部)生産管理部長 取締役就任 常務取締役就任 専務取締役就任 専務取締役生産統括兼生産改革推進担当兼機器事業部長 代表取締役社長就任 代表取締役会長就任(現)	51
取締役社長	代表取締役 ・開発統括	苅谷 嵩 夫	昭和19年 5 月19日生	昭和43年 4 月 平成 4 年10月 平成 5 年 5 月 平成 9 年 6 月 平成13年 6 月 平成14年 1 月 平成17年 4 月 平成17年 5 月 平成18年 5 月 平成18年 6 月	当社入社 当社退職 ㈱山形チノー代表取締役社長就任 当社取締役就任 常務取締役研究所長兼民生機器事業部長就任 常務取締役開発統括兼研究所長兼民生機器事業部長 常務取締役開発統括 ㈱山形チノー代表取締役会長就任 ㈱山形チノー取締役(現) 代表取締役社長兼開発統括就任(現)	27
常務取締役	生産統括 ・品質保証担当	岸 智 晴	昭和22年10月26日生	昭和45年 4 月 平成 3 年 1 月 平成13年 4 月 平成13年 6 月 平成14年 6 月 平成17年 4 月 平成18年 5 月 平成18年 6 月	当社入社 藤岡事業所(現機器事業部)生産管理部長 機器事業部副事業部長兼生産部長 取締役機器事業部副事業部長就任 取締役機器事業部長 取締役生産統括兼機器事業部長 ㈱チノーツテックス代表取締役社長就任(現) 常務取締役生産統括兼品質保証担当就任(現)	24
常務取締役	営業統括 ・東日本販売 事業部長 ・東京支店長	門田 郁 夫	昭和22年 8 月25日生	昭和45年 4 月 平成12年 4 月 平成12年 6 月 平成13年 1 月 平成17年 6 月 平成18年 6 月	当社入社 西日本販売事業部名古屋支店長 取締役西日本販売事業部名古屋支店長就任 取締役西日本販売事業部長兼大阪支店長 取締役営業統括兼東日本販売事業部長兼東京支店長 常務取締役営業統括兼東日本販売事業部長兼東京支店長就任(現)	20
取締役	財経・人事担当 ・財経部長	斉藤 卿 是	昭和22年 2 月 5 日生	昭和44年 4 月 平成 8 年 5 月 平成13年 6 月 平成18年 6 月	当社入社 財経部主計室長 取締役財経部長就任 取締役財経・人事担当兼財経部長(現)	25
取締役	管理担当 ・情報システム部長	原田 進	昭和24年 5 月 1 日生	昭和48年 4 月 平成13年 1 月 平成15年 6 月 平成16年 4 月 平成16年 6 月 平成18年 6 月	当社入社 名古屋支店長 管理部長 装置計装事業(現装置事業)部長 取締役装置計装事業(現装置事業)部長就任 取締役管理担当兼情報システム部長(現)	20

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		所有株式数 (千株)
取締役	センサ事業部長	小 針 哲 郎	昭和25年1月26日生	昭和48年4月 平成10年10月 平成13年3月 平成15年6月 平成16年6月 平成17年7月 平成18年6月	当社入社 久喜事業所(現センサ事業部)開発部長 センサ事業部営業部長兼開発部長 センサ事業部長兼営業部長 取締役センサ事業部長兼営業部長 就任 取締役センサ事業部長兼生産部長 取締役センサ事業部長(現)	22
取締役	装置事業部長	松 本 正	昭和25年7月1日生	昭和48年4月 平成元年9月 平成元年10月 平成5年7月 平成5年9月 平成11年5月 平成15年5月 平成18年5月 平成18年6月 平成18年6月	当社入社 当社退職 チノー・フォックスボロー(株)入社 チノー・フォックスボロー(株)退職 (株)チノーサービス入社 (株)チノーサービス取締役就任 (株)チノーサービス代表取締役社長 就任 (株)チノーサービス取締役(現) 当社入社 取締役装置事業部長就任(現)	4
取締役	海外販売事業部長	内 藤 正 行	昭和25年8月22日生	昭和48年4月 平成13年4月 平成16年4月 平成18年6月	当社入社 海外販売事業部貿易部長 海外販売事業部副事業部長 取締役海外販売事業部長就任(現)	6
取締役	西日本販売事業部長・大阪支店長	吉 田 幸 一	昭和29年9月20日生	昭和52年4月 平成13年1月 平成17年7月 平成18年6月	当社入社 名古屋支店名古屋営業所長 西日本販売事業部長兼大阪支店長 取締役西日本販売事業部長兼大阪支店長就任(現)	2
監査役	常勤	古 谷 陽 一	昭和17年12月6日生	昭和41年4月 平成5年6月 平成6年6月 平成13年6月	当社入社 取締役経財部門担当兼経理部長就任 取締役経財部長 常勤監査役就任(現)	23
監査役	非常勤	高 井 四 郎	昭和17年12月8日生	昭和40年4月 平成12年6月 平成12年6月 平成15年6月	(株)埼玉銀行(現(株)りそな銀行)入行 (株)あさひ銀行(現(株)りそな銀行)専務取締役退任 あさひ銀保証(株)(現りそな保証(株)) 代表取締役社長就任 当社監査役就任(現)	5
監査役	非常勤	和 田 孝 夫	昭和22年1月1日生	昭和44年4月 平成12年6月 平成15年6月 平成15年6月 平成16年6月 平成17年10月	(株)三菱銀行(現(株)三菱東京UFJ銀行)入行 同行取締役退任 同行常勤監査役退任 ダイヤモンドキャピタル(株)(現三菱UFJキャピタル(株))代表取締役社長就任 当社監査役就任(現) 三菱UFJキャピタル(株)代表取締役会長就任(現)	1
計						231

(注) 監査役高井四郎、和田孝夫の両氏は、会社法第2条第16号に定める「社外監査役」であります。

6 【コーポレート・ガバナンスの状況】

当社グループは、企業の社会的責任を充分認識し、健全で公正な企業倫理観を共有し、計測・制御・監視の特徴ある技術で産業・社会に役立つ商品・サービスを提供することを企業経営の基本としております。

当社のコーポレート・ガバナンスは、この基本方針に基づき経営の組織体制を整え、効率的な企業運営を行うことを目的としております。現行の取締役会、監査役会は有効にその機能を発揮しているものと認識しておりますが、今後いっそうのガバナンス強化を図ってまいりたいと考えております。

(1)会社の機関の内容及び内部統制システムの整備の状況

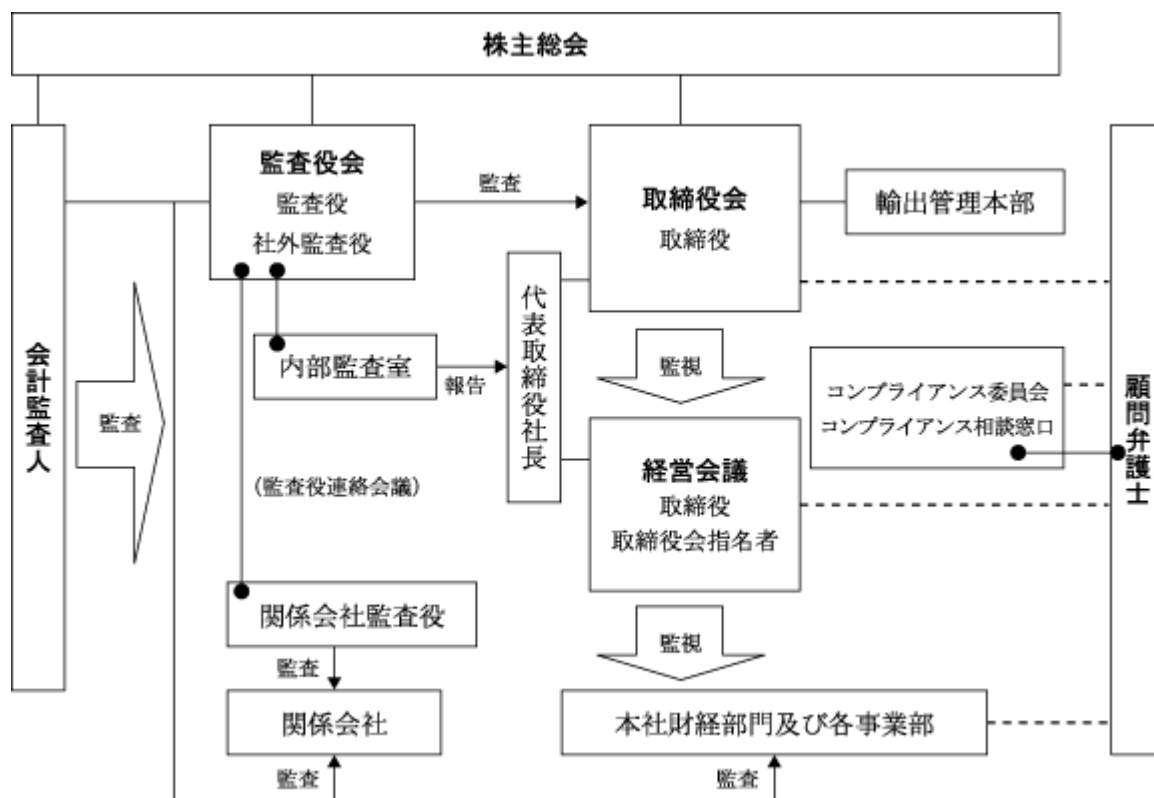
会社の機関の基本説明

当社は監査役会制度採用会社であります。

取締役会については、経営方針等の重要事項に関する意思決定機関及び監督機関として位置づけられ、平成18年6月29日現在の構成員は取締役10名で、うち2名が代表取締役であります。なお、社外取締役は選任していません。

監査役会については、社外監査役2名を含む3名で構成されており、うち1名が常勤監査役であります。

会社の機関・内部統制図 平成18年6月29日現在



会社の機関の内容及び内部統制システムの整備の状況

当社の取締役会は原則月1回開催され、毎月の事業報告や経営に関する重要事項の決定及び取締役の職務遂行の監督が行われております。また取締役会の決定した基本方針に基づいて、迅速な意思決定と業務執行を行うため経営会議（原則月2回）を開催しフォローする体制をとっております。

監査役会は、監査計画を策定し、各監査役が取締役会、その他重要な会議に出席するほか、本社及び主要な事業所、重要な子会社等の業務や財務状態等の調査を行って取締役の業務執行を監査しております。また、会計監査人やグループ各社の監査役との連絡会議を定期開催して、情報収集と監視体制の強化に努めております。

内部監査及び監査役監査の状況

社長直轄の独立した業務監査部門として内部監査室（監査人2名）が、各部門の業務執行状況の監査を行い、監査結果をトップに報告するとともに、社内規程・内規等の整備や業務の適正な管理体制の維持、向上のため助言や提案を行っております。

監査役は、取締役会及び経営会議等への出席、各事業所への往査等を通じた経営状況の把握、取締役の職務遂行について主に適法性の観点から監査を行っております。また、内部監査部門及び会計監査人とは、必要に応じて情報、意見の交換を行うなど連携を深め、監査の実効性と効率性の向上を図っております。

会計監査の状況

当社の会計監査業務を執行した公認会計士は、業務執行社員である武田平吉（継続監査年数23年）、植木暢茂（同3年）、岩崎哲士（同2年）であり、いずれも監査法人大手門会計事務所に所属しております。同監査法人及び当社の会計監査業務を執行した業務執行社員と当社との間には、特別の利害関係はありません。なお、当社の会計監査業務に係る補助者は公認会計士3名です。

当社は同監査法人との間で監査契約書を締結し、これに基づき同監査法人への公認会計士法（昭和23年法律第103号）第2条第1項に規定する業務に基づく監査報酬を支払っております。なお、監査証明に係る報酬以外の報酬はありません。

社外取締役及び社外監査役との関係

当社は社外取締役を選任しておりません。社外監査役は2名を選任しており、いずれも当社との資本的関係又は取引関係その他の利害関係はありません。

(2) リスク管理体制の整備の状況

コンプライアンスにつきましては、コンプライアンス委員会を設け「チノービジネス行動基準」を制定して、法令・企業倫理遵守に努め、また、個人情報保護法の施行にあわせて情報管理の見直しを行い、「個人情報取扱規定」を制定するなど管理体制を強化するとともにグループ各社に対しても同様の基準に基づき指導徹底を図っております。

このほか、業務執行全般にわたり適宜、顧問弁護士や公認会計士など社外の専門家の助言を受けてリスク管理を行っております。

(3)役員報酬の内容

取締役(社内)の年間報酬総額	49百万円
監査役の年間報酬総額	15百万円(うち社外監査役 7百万円)

(4)監査報酬の内容

公認会計士法第2条第1項に規定する業務に基づく報酬	13百万円
上記以外の報酬	該当事項はありません。

第5 【経理の状況】

1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

ただし、前連結会計年度(平成16年4月1日から平成17年3月31日まで)については、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成16年1月30日 内閣府令第5号)附則第2項のただし書きにより、改正前の連結財務諸表規則を適用しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

ただし、前事業年度(平成16年4月1日から平成17年3月31日まで)については、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成16年1月30日 内閣府令第5号)附則第2項のただし書きにより、改正前の財務諸表等規則を適用しております。

2 監査証明について

当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、前連結会計年度(平成16年4月1日から平成17年3月31日まで)及び前事業年度(平成16年4月1日から平成17年3月31日まで)並びに当連結会計年度(平成17年4月1日から平成18年3月31日まで)及び当事業年度(平成17年4月1日から平成18年3月31日まで)の連結財務諸表及び財務諸表について、監査法人大手門会計事務所により監査を受けております。

1 【連結財務諸表等】

(1) 【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成17年3月31日)		当連結会計年度 (平成18年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
[資産の部]					
流動資産					
1 現金及び預金		2,932,711		2,951,312	
2 受取手形及び売掛金		7,305,380		8,366,662	
3 有価証券		521,385		281,273	
4 たな卸資産		2,374,814		2,462,225	
5 繰延税金資産		290,027		247,883	
6 その他		159,232		167,302	
貸倒引当金		7,658		17,948	
流動資産合計		13,575,893	66.0	14,458,711	66.0
固定資産					
1 有形固定資産					
(1) 建物及び構築物		5,007,506		5,137,200	
減価償却累計額		3,242,107	1,765,398	3,378,490	1,758,710
(2) 機械装置及び運搬具		2,104,628		2,231,489	
減価償却累計額		1,551,231	553,397	1,637,876	593,612
(3) 土地			968,157		1,087,863
(4) その他		3,572,368		3,779,398	
減価償却累計額		3,159,335	413,032	3,278,324	501,074
有形固定資産合計			3,699,985		3,941,261
			18.0		18.0
2 無形固定資産			117,058		116,297
			0.6		0.5
3 投資その他の資産					
(1) 投資有価証券	1		1,497,905		1,989,409
(2) 繰延税金資産			509,304		307,366
(3) その他			1,156,771		1,092,511
貸倒引当金			56		8
投資その他の資産合計			3,163,924		3,389,279
			15.4		15.5
固定資産合計			6,980,968		7,446,838
			34.0		34.0
資産合計			20,556,861		21,905,550
			100.0		100.0

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成17年3月31日)		当連結会計年度 (平成18年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
[負債の部]					
流動負債					
1		2,842,703		3,572,083	
2		650,000		610,000	
3		432,882		109,731	
4		416,506		400,382	
5		635,499		460,095	
		4,977,591	24.2	5,152,293	23.5
流動負債合計					
固定負債					
1		25,737		45,816	
2		1,471,165		1,509,628	
3		237,872		249,916	
4		318,950		209,934	
		2,053,725	10.0	2,015,296	9.2
		7,031,317	34.2	7,167,589	32.7
負債合計					
[少数株主持分]					
少数株主持分		166,992	0.8	470,733	2.2
[資本の部]					
資本金	3	4,292,027	20.9	4,292,027	19.6
資本剰余金		4,072,259	19.8	4,072,259	18.6
利益剰余金		5,698,608	27.7	6,228,649	28.4
その他有価証券評価差額金		261,085	1.3	623,191	2.8
為替換算調整勘定		73,275	0.4	69,106	0.3
自己株式	4	892,153	4.3	1,018,006	4.6
		13,358,552	65.0	14,267,228	65.1
		20,556,861	100.0	21,905,550	100.0
資本合計					
負債、少数株主持分及び資本合計					

【連結損益計算書】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)			当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)		
		金額(千円)		百分比 (%)	金額(千円)		百分比 (%)
売上高			18,035,686	100.0		19,042,976	100.0
売上原価	3		12,381,222	68.6		13,460,491	70.7
売上総利益			5,654,463	31.4		5,582,484	29.3
販売費及び一般管理費							
1 給料手当		1,724,721			1,806,403		
2 賞与引当金繰入額		186,997			172,210		
3 退職給付費用		147,247			154,633		
4 役員退職慰労引当金 繰入額		32,123			51,944		
5 減価償却費		90,563			104,433		
6 研究開発費	3	378,177			467,600		
7 その他		1,546,331	4,106,162	22.8	1,655,668	4,412,895	23.2
営業利益			1,548,301	8.6		1,169,589	6.1
営業外収益							
1 受取利息		15,005			14,813		
2 受取配当金		5,724			9,547		
3 為替差益					61,288		
4 持分法による投資利益		25,008					
5 保険解約返戻金		70,841					
6 その他		45,703	162,283	0.9	86,567	172,218	0.9
営業外費用							
1 支払利息		6,883			3,745		
2 退職給付会計基準変更時 差異償却		226,327			226,327		
3 その他		38,087	271,298	1.5	30,865	260,939	1.3
経常利益			1,439,286	8.0		1,080,868	5.7
特別利益							
1 投資有価証券償還益		832					
2 固定資産売却益	1	1,505			567		
3 投資有価証券売却益			2,337	0.0	109,873	110,441	0.5
特別損失							
1 固定資産処分損	2	25,899			7,171		
2 過年度役員退職慰労 引当金繰入額		205,748					
3 その他		14,014	245,662	1.4		7,171	0.0
税金等調整前当期純利益			1,195,961	6.6		1,184,138	6.2
法人税、住民税 及び事業税		656,805			379,585		
法人税等調整額		208,014	448,790	2.4	9	379,576	2.0
少数株主利益(減算)			8,553	0.1		64,543	0.3
当期純利益			738,617	4.1		740,019	3.9

【連結剰余金計算書】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	
		金額(千円)		金額(千円)	
(資本剰余金の部)					
資本剰余金期首残高			4,072,259		4,072,259
資本剰余金期末残高			4,072,259		4,072,259
(利益剰余金の部)					
利益剰余金期首残高			5,169,762		5,698,608
利益剰余金増加高					
当期純利益			738,617		740,019
利益剰余金減少高					
1 配当金		183,748		178,813	
2 役員賞与		24,600		29,200	
3 その他減少高		1,422	209,771	1,965	209,978
利益剰余金期末残高			5,698,608		6,228,649

【連結キャッシュ・フロー計算書】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)
		金額(千円)	金額(千円)
営業活動によるキャッシュ・フロー			
税金等調整前当期純利益		1,195,961	1,184,138
減価償却費		463,471	547,941
連結調整勘定償却額		4,072	2,303
貸倒引当金の増減額(減少:)		6,875	7,763
賞与引当金の増減額(減少:)		22,881	16,123
退職給付引当金の増加額		150,584	24,962
役員退職慰労引当金の増加額		237,872	5,821
受取利息及び受取配当金		20,729	24,361
支払利息		6,883	3,745
売上債権の増減額(増加:)		235,353	775,485
たな卸資産の減少額		56,618	59,887
仕入債務の増減額(減少:)		448,143	673,367
未払消費税等の減少額		39,732	23,001
持分法による投資利益		25,008	
その他		116,636	282,305
小計		1,949,846	1,388,654
利息及び配当金の受取額		23,024	28,359
利息の支払額		7,399	3,745
法人税等の支払額		557,237	694,039
営業活動によるキャッシュ・フロー		1,408,233	719,229
投資活動によるキャッシュ・フロー			
有価証券の売却による収入		81,619	
有形固定資産の取得による支出		412,728	554,892
有形固定資産の売却による収入		7,861	4,608
投資有価証券の取得による支出		586,381	385,790
投資有価証券の売却による収入			137,986
投資有価証券の償還による収入		277,178	214,000
貸付による支出		9,780	11,050
貸付金の回収による収入		16,235	13,460
保険積立金の支払額		57,828	60,558
保険満期返戻による収入		19,953	79,344
その他		243,820	202,763
投資活動によるキャッシュ・フロー		907,691	765,657
財務活動によるキャッシュ・フロー			
短期借入金の純減少額		100,000	40,000
自己株式の取得による支出		410,764	125,852
配当金の支払額		183,909	179,366
少数株主への配当金の支払額		4,979	12,815
財務活動によるキャッシュ・フロー		699,653	358,035
現金及び現金同等物に係る換算差額		8,456	32,786
現金及び現金同等物の減少額		207,567	371,676
現金及び現金同等物の期首残高		3,440,279	3,232,711
新規連結子会社の現金及び現金同等物 期首残高			90,278
現金及び現金同等物の期末残高		3,232,711	2,951,312

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
1 連結の範囲に関する事項	<p>(1) 連結子会社の数 7社 株式会社山形チノー 株式会社チノーサービス 千幸電機株式会社 三基計装株式会社 CHINO Works America Inc. 上海大華 千野儀表有限公司 千野測控設備(昆山)有限公司</p> <p>(2) 非連結子会社の名称等</p>	<p>(1) 連結子会社の数 8社 株式会社山形チノー 株式会社チノーサービス 株式会社チノーソフテックス (旧千幸電機株式会社) 三基計装株式会社 CHINO Works America Inc. 上海大華 千野儀表有限公司 千野測控設備(昆山)有限公司 韓国チノー株式会社</p> <p>前連結会計年度において持分法適用の関連会社であった韓国チノー株式会社は、持分の増加に伴い、実質的に支配することとなったため連結の範囲に含めております。</p> <p>(2) 非連結子会社の名称等</p>
2 持分法の適用に関する事項	<p>(1) 持分法適用の非連結子会社数 該当事項はありません。</p> <p>(2) 持分法適用の関連会社数 1社 韓国チノー株式会社</p> <p>(3) 持分法非適用会社について持分法を適用しない理由 関連会社(CHINO-LAXSONS (I) Private Ltd.)は、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用範囲から除外しております。</p> <p>(4) 持分法適用会社の事業年度等に関する事項 持分法適用会社は、決算日が連結決算日と異なるため、同社の事業年度に係る財務諸表を使用しております。</p>	<p>(1) 持分法適用の非連結子会社数 同 左</p> <p>(2) 持分法適用の関連会社数</p> <p>韓国チノー株式会社は、連結子会社となったため持分法適用の関連会社から除外しております。</p> <p>(3) 持分法非適用会社について持分法を適用しない理由 同 左</p> <p>(4) 持分法適用会社の事業年度等に関する事項</p>

	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
3 連結子会社の事業年度等に関する事項	<p>連結子会社の決算日が連結決算日と異なる会社は次のとおりであります。</p> <p>CHINO Works America Inc. 12月31日</p> <p>上海大華 千野儀表有限公司 12月31日</p> <p>千野測控設備(昆山)有限公司 12月31日</p> <p>連結子会社の決算日現在の財務諸表を使用しております。ただし、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。</p>	<p>連結子会社の決算日が連結決算日と異なる会社は次のとおりであります。</p> <p>CHINO Works America Inc. 12月31日</p> <p>上海大華 千野儀表有限公司 12月31日</p> <p>千野測控設備(昆山)有限公司 12月31日</p> <p>韓国チノー株式会社 12月31日</p> <p>連結子会社の決算日現在の財務諸表を使用しております。ただし、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。</p>
4 会計処理基準に関する事項	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>有価証券 其他有価証券 時価のあるもの ...決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は主として総平均法により算定しております。) 時価のないもの ...総平均法による原価法</p> <p>デリバティブ 時価法 たな卸資産 主として総平均法に基づく原価法によっております。</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却方法</p> <p>有形固定資産 当社及び国内連結子会社は主として定率法を採用しております。</p> <p>ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く)については、定額法を採用しております。</p> <p>なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。</p> <p>建物及び構築物 7～50年 機械装置及び 運搬具 4～10年</p>	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>有価証券 同 左</p> <p>デリバティブ 同 左 たな卸資産 同 左</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却方法</p> <p>有形固定資産 同 左</p>

	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
	<p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>貸倒引当金 当社及び国内連結子会社は売上債権、貸付金等の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>賞与引当金 当社及び国内連結子会社は従業員の賞与の支給に充てるため、支給見込額のうち当連結会計年度の負担額を計上しております。</p> <p>退職給付引当金 当社及び主要な国内連結子会社は従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。</p> <p>なお、会計基準変更時差異については、10年による按分額を費用処理しております。</p> <p>数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定率法により、それぞれ発生の翌連結会計年度より費用処理しております。</p> <p>役員退職慰労引当金 当社及び主要な国内連結子会社は役員の退職慰労金の支出に備えるため、役員退職慰労金内規に基づく連結会計年度末要支給額を計上しております。</p> <p>(会計処理基準の変更) 当社及び主要な国内連結子会社の役員退職慰労金は、従来、支出時の費用として処理しておりましたが、当連結会計年度より「役員退職慰労金内規」に基づく連結会計年度末要支給額を役員退職慰労引当金として計上する方法に変更しました。</p>	<p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>貸倒引当金 同 左</p> <p>賞与引当金 同 左</p> <p>退職給付引当金 当社、主要な国内連結子会社及び一部の海外連結子会社は従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。</p> <p>なお、会計基準変更時差異については、10年による按分額を費用処理しております。</p> <p>数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定率法により、それぞれ発生の翌連結会計年度より費用処理しております。</p> <p>役員退職慰労引当金 当社、主要な国内連結子会社及び一部の海外連結子会社は役員の退職慰労金の支出に備えるため、役員退職慰労金内規に基づく連結会計年度末要支給額を計上しております。</p>

	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
	<p>この変更は、前連結会計年度における役員構成の大幅な変更を契機に、将来における役員退職慰労金の負担額を均等化する必要性がでてきたこと、また役員退職慰労引当金計上の会計慣行の定着化も踏まえ、将来の支出時における費用の一時的負担の増大を避けるとともに役員退職慰労金内規に基づく連結会計年度末要支給額を役員の在任期間に亘って合理的に費用配分することにより、期間損益の適正化及び財務内容の健全化を図るために行ったものであります。</p> <p>この変更により、当連結会計年度の発生額32,123千円は販売費及び一般管理費へ、過年度分相当額205,748千円は特別損失に計上しております。</p> <p>この結果、従来と同一の方法を採用した場合と比べ、営業利益及び経常利益は32,123千円、税金等調整前当期純利益は237,872千円減少しております。</p>	
	<p>(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準 外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。</p> <p>なお、在外子会社等の資産及び負債、並びに収益及び費用は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は資本の部における為替換算調整勘定に含めて計上しております。</p> <p>(5) 重要なヘッジ会計の方法 ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理によっております。</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段...為替予約取引 ヘッジ対象...外貨建予定取引</p>	<p>(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準 同 左</p> <p>(5) 重要なヘッジ会計の方法 ヘッジ会計の方法 同 左</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象 同 左</p>

	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
	ヘッジ方針 外貨建予定取引の為替変動リスクをヘッジするため、為替予約取引を行うものとしております。 ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ対象の相場変動とヘッジ手段の相場変動の各々の変動額を比較し、評価しております。 (6) 消費税等の会計処理 消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。	ヘッジ方針 同 左 ヘッジ有効性評価の方法 同 左 (6) 消費税等の会計処理 同 左
5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	全面時価評価法を採用しております。	同 左
6 連結調整勘定の償却に関する事項	連結調整勘定の償却については、5年間の均等償却を行っております。	同 左
7 利益処分項目等の取扱いに関する事項	連結剰余金計算書は、連結会社の利益処分について連結会計年度中に確定した利益処分に基づいて作成しております。	同 左
8 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3か月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。	同 左

会計処理の変更

前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
	固定資産の減損に係る会計基準 当連結会計年度から「固定資産の減損に係る会計基準」(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成15年10月31日 企業会計基準適用指針第6号)を適用しております。 これによる損益に与える影響はありません。

(表示方法の変更)

前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
(連結損益計算書) 前連結会計年度において、区分掲記しておりました「役員退職慰労金」(当連結会計年度1,000千円)は、特別損失の総額の100分の10以下となったため、当連結会計年度から特別損失の「その他」に含めて表示することに変更しました。	

追加情報

前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
「地方税法等の一部を改正する法律」(平成15年法律第9号)が平成15年3月31日に公布され、平成16年4月1日以後に開始する事業年度より外形標準課税制度が導入されたことに伴い、当連結会計年度から「法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示についての実務上の取扱い」(平成16年2月13日企業会計基準委員会 実務対応報告第12号)に従い法人事業税の付加価値割及び資本割については、販売費及び一般管理費に計上しております。 この結果、販売費及び一般管理費が35,007千円増加し、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益が35,007千円減少しております。	

注記事項

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成17年3月31日)	当連結会計年度 (平成18年3月31日)
1 関連会社に対するものは次のとおりであります。 投資有価証券(株式) 266,380千円	1 関連会社に対するものは次のとおりであります。 投資有価証券(株式) 71,424千円
2 受取手形裏書譲渡高 180,900千円	2 受取手形裏書譲渡高 137,000千円
3 当社の発行済株式総数は、普通株式47,800,580株 であります。	3 当社の発行済株式総数は、普通株式47,800,580株 であります。
4 自己株式の保有数 普通株式 3,097,154株	4 自己株式の保有数 普通株式 3,430,106株

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
1 工具器具及び備品の売却益1,505千円であり ます。	1 車両470千円、機械装置51千円及びに工具器具及 び備品45千円の売却益であります。
2 建物13,165千円、機械装置7,925千円、工具器具 及び備品2,596千円、構築物99千円の除却損なら びに機械装置2,113千円の売却損であります。	2 工具器具及び備品4,331千円、機械装置2,232千 円、建物369千円、車両82千円の除却損ならびに 機械装置155千円の売却損であります。
3 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発 費 785,308千円	3 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発 費 844,977千円

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に 掲記されている科目の金額との関係	現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に 掲記されている科目の金額との関係
現金及び預金 2,932,711千円	現金及び預金 2,951,312千円
有価証券勘定に含まれる運用期間 3か月以内の信託受益権等 300,000 "	有価証券勘定に含まれる運用期間 3か月以内の信託受益権等 "
現金及び現金同等物の期末残高 3,232,711 "	現金及び現金同等物の期末残高 2,951,312 "

(リース取引関係)

該当事項はありません。

(有価証券関係)

前連結会計年度

1 その他有価証券で時価のあるもの(平成17年3月31日)

	種類	取得原価 (千円)	連結貸借対照表 計上額(千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	株式	281,889	711,636	429,746
	債券			
	社債	517,645	525,200	7,555
	その他	3,955	5,993	2,038
	小計	803,490	1,242,830	439,340
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	株式			
	債券			
	社債	190,676	188,665	2,010
	その他			
小計	190,676	188,665	2,010	
合計		994,166	1,431,495	437,329

2 当連結会計年度中に売却したその他有価証券(自平成16年4月1日 至平成17年3月31日)
売却損益の合計額の金額の重要性が乏しいため、記載を省略しております。

3 時価のない主な有価証券の内容及び連結貸借対照表計上額(平成17年3月31日)

その他有価証券

証券投資信託受益証券	100,000千円
金銭債権信託(優先受益権)	200,000 "
非上場株式	21,415 "

4 その他有価証券のうち満期があるものの今後の償還予定額(平成17年3月31日)

	1年以内 (千円)	1年超5年以内 (千円)	5年超10年以内 (千円)	10年超 (千円)
債券				
社債	220,000	490,000		
合計	220,000	490,000		

当連結会計年度

1 その他有価証券で時価のあるもの(平成18年3月31日)

	種類	取得原価 (千円)	連結貸借対照表 計上額(千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	株式	402,795	1,445,760	1,042,964
	債券			
	社債	284,724	294,236	9,511
	その他	3,955	9,126	5,171
	小計	691,475	1,749,122	1,057,647
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	株式	100,256	96,720	3,536
	債券			
	社債	341,651	331,411	10,239
	その他			
	小計	441,907	428,131	13,775
合計		1,133,383	2,177,254	1,043,871

2 当連結会計年度中に売却したその他有価証券(自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)

売却額(千円)	売却益の合計額(千円)	売却損の合計額(千円)
137,986	109,873	

3 時価のない主な有価証券の内容及び連結貸借対照表計上額(平成18年3月31日)

その他有価証券

非上場株式	21,415 千円
その他	589 "

4 その他有価証券のうち満期があるものの今後の償還予定額(平成18年3月31日)

	1年以内 (千円)	1年超5年以内 (千円)	5年超10年以内 (千円)	10年超 (千円)
債券				
社債	280,000	350,000		
合計	280,000	350,000		

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)				
<p>1 取引の状況に関する事項</p> <p>当社は、為替相場の変動リスクを回避する目的で、外貨建の通常の営業取引につき為替予約を行っております。業務及び管理は経理部が担当し、定期的に担当役員に報告しております。</p> <p>なお、当企業グループにおいては、当社以外はデリバティブ取引を全く利用しておりません。</p> <p>重要なヘッジ会計の方法</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象</p> <table border="0"><tr><td>(ヘッジ手段)</td><td>(ヘッジ対象)</td></tr><tr><td>為替予約取引</td><td>外貨建予定取引</td></tr></table> <p>ヘッジ方針</p> <p>外貨建予定取引の為替変動リスクをヘッジするため、為替予約取引を行うものとしております。</p> <p>ヘッジ有効性評価の方法</p> <p>ヘッジ対象の相場変動の各々の変動額を比較し、評価しております。</p> <p>2 取引の時価等に関する事項</p> <p>為替予約取引の契約がありますが、ヘッジ会計を適用しているため記載を省略しております。</p>	(ヘッジ手段)	(ヘッジ対象)	為替予約取引	外貨建予定取引	<p>1 取引の状況に関する事項</p> <p>同 左</p> <p>2 取引の時価等に関する事項</p> <p>同 左</p>
(ヘッジ手段)	(ヘッジ対象)				
為替予約取引	外貨建予定取引				

(退職給付関係)

1 採用している退職給付制度の概要

当社及び国内連結子会社4社は退職一時金制度を設けており、また、当社及び国内連結子会社2社は確定給付型の適格退職年金制度に加入しております。なお、一部の海外連結子会社でも同様の退職金制度を設けております。

2 退職給付債務に関する事項

	前連結会計年度 (平成17年3月31日)	当連結会計年度 (平成18年3月31日)
退職給付債務	4,032,094千円	3,809,356千円
年金資産	915,056 "	1,196,023 "
未積立退職給付債務(+)	3,117,038 "	2,613,332 "
会計基準変更時差異の未処理額	1,131,635 "	905,307 "
未認識数理計算上の差異	514,236 "	198,396 "
連結貸借対照表計上額純額(+ +)	1,471,165 "	1,509,628 "
退職給付引当金	1,471,165 "	1,509,628 "

前連結会計年度
(平成17年3月31日)

当連結会計年度
(平成18年3月31日)

(注) 一部の子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。

(注) 同 左

3 退職給付費用に関する事項

	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
勤務費用	181,987千円	214,313千円
利息費用	117,772 "	98,275 "
期待運用収益	42,594 "	42,075 "
会計基準変更時差異の費用処理額	226,327 "	226,327 "
数理計算上の差異の費用処理額	70,941 "	105,932 "
退職給付費用(+ + + +)	554,435 "	602,773 "

前連結会計年度
(平成17年3月31日)

当連結会計年度
(平成18年3月31日)

(注) 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、「勤務費用」に計上しております。

(注) 同 左

4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	期間定額基準
割引率	2.5%	2.5%
期待運用収益率	4.5%	4.5%
過去勤務債務の額の処理年数	10年定率法	10年定率法
数理計算上の差異の処理年数	10年定率法 (翌連結会計年度から費用処理)	10年定率法 (翌連結会計年度から費用処理)
会計基準変更時差異の処理年数	10年	10年

(税効果会計関係)

1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (平成17年3月31日)		当連結会計年度 (平成18年3月31日)	
繰延税金資産				
賞与引当金	168,592	千円	162,850	千円
退職給付引当金	563,278	"	598,589	"
役員退職慰労引当金	97,461	"	98,171	"
未払事業税	41,384	"	14,796	"
たな卸資産評価損	31,144	"	28,163	"
その他	120,023	"	119,420	"
繰延税金資産合計	1,021,886	"	1,021,992	"
繰延税金負債				
その他有価証券評価差額金	176,243	"	420,680	"
固定資産圧縮積立金	71,784	"	70,607	"
その他	264	"	21,271	"
繰延税金負債合計	248,292	"	512,559	"
繰延税金資産の純額	773,594	"	509,433	"

(注) 前連結会計年度及び当連結会計年度における繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。

	前連結会計年度 (平成17年3月31日)		当連結会計年度 (平成18年3月31日)	
流動資産 繰延税金資産	290,027	千円	247,883	千円
固定資産 繰延税金資産	509,304	"	307,366	"
固定負債 繰延税金負債	25,737	"	45,816	"

2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前連結会計年度 (平成17年3月31日)		当連結会計年度 (平成18年3月31日)	
国内の法定実効税率	40.3	%	40.3	%
(調整)				
住民税均等割	3.0	"	2.9	"
持分法投資利益	0.8	"		"
試験研究費等税額控除	5.5	"	7.0	"
海外連結子会社免税額		"	1.8	"
連結子会社税率差異		"	2.2	"
その他	0.5	"	0.1	"
税効果会計適用後の法人税等の負担率	37.5	"	32.1	"

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度(自平成16年4月1日 至平成17年3月31日)及び当連結会計年度(自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)における当社グループ(当社及び連結子会社)の事業は、計測制御機器等の製造販売という単一の産業区分に属する事業であります。

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度(自平成16年4月1日 至平成17年3月31日)及び当連結会計年度(自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)

全セグメントの売上高の合計及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める「本邦」の割合がいずれも90%を超えているため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

【海外売上高】

前連結会計年度(自平成16年4月1日 至平成17年3月31日)

	アジア	その他	計
海外売上高(千円)	2,009,532	422,648	2,432,180
連結売上高(千円)			18,035,686
連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	11.2	2.3	13.5

当連結会計年度(自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)

	アジア	その他	計
海外売上高(千円)	2,785,343	804,237	3,589,580
連結売上高(千円)			19,042,976
連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	14.6	4.2	18.8

(注) 1 国内又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2 本邦以外の区分に属する主な国又は地域

(1) アジア・・・・・・中国、韓国、台湾等

(2) その他・・・・・・米国、ドイツ、イタリア等

3 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

【関連当事者との取引】

該当事項はありません。

(1 株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)		当連結会計年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)	
1株当たり純資産額	298円17銭	1株当たり純資産額	321円02銭
1株当たり当期純利益金額	15円65銭	1株当たり当期純利益金額	16円09銭
なお、潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。		なお、潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	

(注) 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)
当期純利益 (千円)	738,617	740,019
普通株主に帰属しない金額 (千円)	29,200	23,350
(うち利益処分による役員賞与金) (千円)	(29,200)	(23,350)
普通株式に係る当期純利益 (千円)	709,417	716,669
普通株式の期中平均株式数 (千株)	45,333	44,547

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	650,000	610,000	0.58	
1年以内に返済予定の長期借入金				
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)				
その他の有利子負債				
合計	650,000	610,000		

(注) 「平均利率」については、期末借入金残高に対する加重平均利率を記載しております。

(2) 【その他】

該当事項はありません。

2 【財務諸表等】

(1) 【財務諸表】

【貸借対照表】

区分	注記 番号	前事業年度 (平成17年3月31日)		当事業年度 (平成18年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
[資産の部]					
流動資産					
1 現金及び預金		1,940,643		1,840,200	
2 受取手形	3	2,930,673		2,583,375	
3 売掛金	3	3,646,500		4,645,315	
4 有価証券		521,385		281,273	
5 商品		73,553		109,329	
6 製品		426,180		329,899	
7 材料		503,725		557,437	
8 仕掛品		612,409		717,434	
9 貯蔵品		42,737		37,932	
10 前渡金		22,890			
11 前払費用		54,478		60,600	
12 繰延税金資産		215,602		195,981	
13 短期貸付金	3	492,170		507,517	
14 その他		131,168		150,039	
貸倒引当金		2,869		5,117	
流動資産合計		11,611,250	64.0	12,011,220	63.3
固定資産					
1 有形固定資産					
(1) 建物		3,640,004		3,685,417	
減価償却累計額		2,386,037	1,253,967	2,467,544	1,217,872
(2) 構築物		118,994		118,994	
減価償却累計額		96,356	22,638	98,856	20,137
(3) 機械及び装置		1,488,508		1,504,783	
減価償却累計額		1,166,143	322,364	1,158,418	346,364
(4) 車両運搬具		13,126		13,126	
減価償却累計額		10,645	2,481	11,468	1,658
(5) 工具器具及び備品		3,172,050		3,314,569	
減価償却累計額		2,818,962	353,087	2,884,900	429,668
(6) 土地			823,821		823,821
有形固定資産合計		2,778,360	15.4	2,839,523	15.0
2 無形固定資産					
(1) ソフトウェア		82,260		91,546	
(2) 電話加入権		12,634		12,634	
無形固定資産合計		94,894	0.5	104,180	0.6

区分	注記 番号	前事業年度 (平成17年3月31日)		当事業年度 (平成18年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
3 投資その他の資産					
(1) 投資有価証券		1,231,525		1,917,396	
(2) 関係会社株式		590,507		594,982	
(3) 出資金		60		60	
(4) 関係会社出資金		258,237		258,237	
(5) 従業員に対する 長期貸付金		24,021		24,624	
(6) 関係会社長期貸付金		117,000		18,000	
(7) 長期前払費用		102,461		104,401	
(8) 繰延税金資産		462,636		249,311	
(9) 敷金保証金		87,966		86,853	
(10) 保険積立金		774,451		753,338	
貸倒引当金		56		8	
投資その他の資産合計		3,648,811	20.1	4,007,197	21.1
固定資産合計		6,522,065	36.0	6,950,901	36.7
資産合計		18,133,315	100.0	18,962,121	100.0
[負債の部]					
流動負債					
1 支払手形	3	837,519		979,363	
2 買掛金	3	1,790,516		2,344,289	
3 短期借入金		500,000		460,000	
4 未払金		94,776		107,001	
5 未払費用		194,216		193,074	
6 未払法人税等		281,389		65,236	
7 未払消費税等		22,476		7,011	
8 前受金		31,740		6,788	
9 預り金		18,603		16,982	
10 賞与引当金		337,405		336,405	
11 設備関係支払手形		116,623		22,039	
12 その他		101		40	
流動負債合計		4,225,368	23.3	4,538,232	23.9
固定負債					
1 退職給付引当金		1,437,675		1,446,610	
2 役員退職慰労引当金		161,032		158,257	
3 預り保証金		318,950		209,934	
固定負債合計		1,917,658	10.6	1,814,802	9.6
負債合計		6,143,027	33.9	6,353,035	33.5

区分	注記 番号	前事業年度 (平成17年3月31日)		当事業年度 (平成18年3月31日)		
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	
[資本の部]						
資本金	1		4,292,027	23.7	4,292,027	22.6
資本剰余金						
1 資本準備金			4,017,909		4,017,909	
2 その他資本剰余金						
国庫補助金等 (固定資産圧縮積立金)		54,349	54,349		54,349	54,349
資本剰余金合計			4,072,259	22.4	4,072,259	21.5
利益剰余金						
1 利益準備金			948,832		948,832	
2 任意積立金						
(1) 固定資産圧縮積立金		7,980			6,333	
(2) 別途積立金		2,516,000	2,523,980		2,716,000	2,722,333
3 当期末処分利益			784,256		968,448	
利益剰余金合計			4,257,069	23.5	4,639,613	24.5
その他有価証券評価差額金			261,085	1.4	623,191	3.3
自己株式	4		892,153	4.9	1,018,006	5.4
資本合計			11,990,288	66.1	12,609,086	66.5
負債資本合計			18,133,315	100.0	18,962,121	100.0

【損益計算書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)			当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)		
		金額(千円)		百分比 (%)	金額(千円)		百分比 (%)
売上高							
1 製品売上高		11,518,371			12,214,067		
2 商品売上高		4,696,286	16,214,657	100.0	4,495,537	16,709,605	100.0
売上原価							
1 期首製品たな卸高		418,538			426,180		
2 期首商品たな卸高		63,516			73,553		
3 当期製品製造原価	1	8,279,820			9,130,415		
4 当期商品仕入高		3,859,539			3,671,098		
合計		12,621,415			13,301,247		
5 他勘定振替高	2	20,031			29,991		
6 期末製品たな卸高		426,180			329,899		
7 期末商品たな卸高		73,553	12,101,650	74.6	109,329	12,832,026	76.8
売上総利益			4,113,006	25.4		3,877,578	23.2
販売費及び一般管理費							
1 広告宣伝費		65,332			71,109		
2 貸倒引当金繰入額		717			2,200		
3 給料手当		1,285,968			1,247,872		
4 賞与引当金繰入額		142,725			138,130		
5 退職給付費用		139,553			145,053		
6 役員退職慰労引当金 繰入額		19,988			37,224		
7 法定福利費		182,911			173,629		
8 地代家賃		147,844			145,880		
9 減価償却費		63,820			73,138		
10 研究開発費	1	335,479			361,368		
11 その他		734,492	3,118,835	19.2	762,018	3,157,626	18.9
営業利益			994,171	6.1		719,951	4.3
営業外収益							
1 受取利息		12,749			10,763		
2 有価証券利息		7,838			6,166		
3 受取配当金	3	93,368			144,404		
4 受取地代	4	36,888			36,888		
5 その他		51,119	201,963	1.2	72,635	270,857	1.6

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)			当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)		
		金額(千円)		百分比 (%)	金額(千円)		百分比 (%)
営業外費用							
1 支払利息		5,836			2,888		
2 退職給付会計基準 変更時差異償却		224,258			224,258		
3 その他		19,624	249,719	1.5	10,251	237,397	1.4
経常利益			946,416	5.8		753,411	4.5
特別利益							
1 投資有価証券償還益		832					
2 投資有価証券売却益					109,873		
3 固定資産売却益	5	1,505	2,337	0.0	97	109,971	0.6
特別損失							
1 固定資産処分損	6	17,232			7,053		
2 過年度役員退職慰勞 引当金繰入額		141,043					
3 その他		1,289	159,565	1.0		7,053	0.0
税引前当期純利益			789,188	4.9		856,329	5.1
法人税、住民税 及び事業税		433,442			289,462		
法人税等調整額		164,303	269,138	1.7	11,490	277,971	1.6
当期純利益			520,049	3.2		578,358	3.5
前期繰越利益			264,206			390,090	
当期未処分利益			784,256			968,448	

製造原価明細書

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月 31日)		当事業年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月 31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
当期材料費	1	5,282,297	63.7	6,099,664	65.4
当期労務費		1,911,457	23.0	1,982,869	21.3
当期経費		1,101,315	13.3	1,242,909	13.3
当期製造費用		8,295,070	100.0	9,325,443	100.0
期首仕掛品たな卸高	2	647,554		612,409	
他勘定振替高		50,394		90,002	
合計		8,892,230		9,847,850	
期末仕掛品たな卸高		612,409		717,434	
当期製品製造原価		8,279,820		9,130,415	

(脚注)

前事業年度	当事業年度
<p>原価計算方法</p> <p>1 計測制御機器、センサ、その他 実際原価による組別総合原価計算</p> <p>2 計装システム 実際原価による個別原価計算</p> <p>1 このうち主なものは、次のとおりであります。 外注加工費 439,329千円 減価償却費 205,904 〃 福利厚生費 50,938 〃</p> <p>2 固定資産計上額及び有償支給額であります。</p>	<p>原価計算方法</p> <p>同 左</p> <p>1 このうち主なものは、次のとおりであります。 外注加工費 479,293千円 減価償却費 241,101 〃 福利厚生費 57,909 〃</p> <p>2 同 左</p>

【利益処分計算書】

区分	注記 番号	前事業年度 (平成17年6月29日)		当事業年度 (平成18年6月29日)	
		金額(千円)		金額(千円)	
(当期末処分利益の処分)					
当期末処分利益			784,256		968,448
任意積立金取崩額					
固定資産圧縮積立金 取崩額		1,647	1,647	1,401	1,401
合計			785,904		969,849
利益処分額					
1 配当金		178,813		310,593	
2 役員賞与金		17,000		15,000	
(このうち監査役賞与金)		(2,200)		(2,200)	
3 任意積立金					
別途積立金		200,000	395,813	200,000	525,593
次期繰越利益			390,090		444,256
(その他資本剰余金の処分)					
その他資本剰余金			54,349		54,349
その他資本剰余金処分額					
その他資本剰余金次期繰越 額			54,349		54,349

(注) 日付は株主総会承認年月日であります。

重要な会計方針

	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
1 有価証券の評価基準及び評価方法	(1) 子会社株式及び関連会社株式 総平均法による原価法 (2) その他有価証券 時価のあるもの 期末日の市場価格等に基づく時 価法(評価差額は全部資本直入 法により処理し、売却原価は総 平均法により算定してありま す。) 時価のないもの 総平均法による原価法	(1) 子会社株式及び関連会社株式 同 左 (2) その他有価証券 時価のあるもの 同 左 時価のないもの 同 左
2 デリバティブの評価基準 及び評価方法	時価法	同 左
3 たな卸資産の評価基準及 び評価方法	(1) 商品・製品・仕掛品 計測制御機器、センサ総平均法による原価法 計装システム個別法による原価法 (2) 材料・貯蔵品 先入先出法による原価法	(1) 商品・製品・仕掛品 同 左 (2) 材料・貯蔵品 同 左
4 固定資産の減価償却の方 法	(1) 有形固定資産.....定率法 ただし、平成10年4月1日以降に 取得した建物(附属設備を除く)に ついては定額法を採用してありま す。 なお、主な耐用年数は以下のと りであります。 建物 7～50年 機械及び装置 10年 (2) 無形固定資産.....定額法 (3) 長期前払費用.....定額法	(1) 有形固定資産.....定率法 同 左 (2) 無形固定資産.....定額法 (3) 長期前払費用.....定額法
5 引当金の計上基準	(1) 貸倒引当金 売上債権、貸付金等の貸倒れによ る損失に備えるため、一般債権に ついては貸倒実績率により、貸倒 懸念債権等特定の債権については 個別に回収可能性を検討し、回収 不能見込額を計上しております。 (2) 賞与引当金 従業員の賞与の支給に充てるた め、支給見込額のうち当期の負担 額を計上しております。	(1) 貸倒引当金 同 左 (2) 賞与引当金 同 左

	前事業年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)	当事業年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)
	<p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。</p> <p>会計基準変更時差異は10年による按分額を費用処理しております。数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定率法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理することとしております。</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えるため、役員退職慰労金内規に基づく事業年度末要支給額を計上しております。</p> <p>(会計処理基準の変更) 当社の役員退職慰労金は、従来、支出時の費用として処理していましたが、当事業年度より「役員退職慰労金内規」に基づく期末要支給額を役員退職慰労引当金として計上する方法に変更しました。この変更は、前事業年度中における役員構成の大幅な変更を契機に、将来における役員退職慰労金の負担額を均等化する必要性がでてきたこと、また役員退職慰労引当金計上の会計慣行の定着化も踏まえ、将来の支出時における費用の一時的負担の増大を避けるとともに役員退職慰労金内規に基づく期末要支給額を役員の在任期間に亘って合理的に費用配分することにより、期間損益の適正化及び財務内容の健全化を図るために行ったものであります。</p> <p>この変更により、当事業年度の発生額19,988千円は販売費及び一般管理費へ、過年度分相当額141,043千円は特別損失に計上しております。</p>	<p>(3) 退職給付引当金 同 左</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えるため、役員退職慰労金内規に基づく事業年度末要支給額を計上しております。</p>

	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
	この結果、従来と同一の方法を採用した場合と比べ、営業利益及び経常利益は19,988千円、税引前当期純利益は161,032千円減少しております。	
6 ヘッジ会計の方法	(1) ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理によっております。 (2) ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段...為替予約取引 ヘッジ対象...外貨建予定取引 (3) ヘッジ方針 外貨建予定取引の為替変動リスクをヘッジするため、為替予約取引を行うものとしております。 (4) ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ対象の相場変動とヘッジ手段の相場変動の各々の変動額を比較し、評価しております。	(1) ヘッジ会計の方法 同 左 (2) ヘッジ手段とヘッジ対象 同 左 (3) ヘッジ方針 同 左 (4) ヘッジ有効性評価の方法 同 左
7 その他財務諸表作成のための重要な事項	消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。	消費税等の会計処理 同 左

会計処理の変更

前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
	固定資産の減損に係る会計基準 当事業年度から「固定資産の減損に係る会計基準」(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成15年10月31日 企業会計基準適用指針第6号)を適用しております。 これによる損益に与える影響はありません。

(表示方法の変更)

前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
(損益計算書) 前事業年度において、区分掲記しておりました「役員退職慰労金」(当事業年度1,000千円)は、特別損失の総額の100分の10以下となったため、当事業年度から特別損失の「その他」に含めて表示することに変更しました。	

(追加情報)

前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
「地方税法等の一部を改正する法律」(平成15年法律第9号)が平成15年3月31日に公布され、平成16年4月1日以後に開始する事業年度より外形標準課税制度が導入されたことに伴い、当事業年度から「法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示についての実務上の取扱い」(平成16年2月13日 企業会計基準委員会 実務対応報告第12号)に従い法人事業税の付加価値割及び資本割については、販売費及び一般管理費に計上しております。 この結果、販売費及び一般管理費が35,007千円増加し、営業利益、経常利益及び税引前当期純利益が35,007千円減少しております。	

注記事項

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成17年3月31日)		当事業年度 (平成18年3月31日)	
1	<p>会社が発行する株式及び発行済株式の総数 授権総数は普通株式119,100,000株であります。 ただし定款の定めにより、株式の消却が行われた 場合には、これに相当する株式数を減ずることと なっております。 発行済株式総数は普通株式47,800,580株でありま ず。</p>	1	<p>会社が発行する株式 普通株式 119,100,000株 発行済株式総数 普通株式 47,800,580株</p>
2	<p>受取手形裏書譲渡高 252,900千円</p>	2	<p>受取手形裏書譲渡高 201,000千円</p>
3	<p>関係会社に対する資産及び負債 区分掲記されたもの以外で各科目に含まれている ものは、次のとおりであります。</p> <p>受取手形及び売掛金 286,382千円 短期貸付金 481,000 " 支払手形及び買掛金 445,436 "</p>	3	<p>関係会社に対する資産及び負債 区分掲記されたもの以外で各科目に含まれている ものは、次のとおりであります。</p> <p>受取手形及び売掛金 208,920千円 短期貸付金 499,000 " 支払手形及び買掛金 440,108 "</p>
4	<p>自己株式の保有数 普通株式 3,097,154株</p>	4	<p>自己株式の保有数 普通株式 3,430,106株</p>
5	<p>配当制限 有価証券の時価評価により、純資産額が261,085 千円増加しております。 なお、当該金額は商法施行規則第124条第3号の 規定により、配当に充当することが制限されてお ります。</p>	5	<p>配当制限 有価証券の時価評価により、純資産額が623,191 千円増加しております。 なお、当該金額は商法施行規則第124条第3号の 規定により、配当に充当することが制限されてお ります。</p>

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
1 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費は607,391千円であります。	1 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費は623,574千円であります。
2 製品・商品の固定資産への振替11,338千円、その他8,792千円であります。	2 製品・商品の固定資産への振替24,744千円、その他5,247千円であります。
3 受取配当金のうち87,644千円は関係会社に対するものであります。	3 受取配当金のうち134,856千円は関係会社に対するものであります。
4 受取地代36,888千円は関係会社に対するものであります。	4 受取地代36,888千円は関係会社に対するものであります。
5 工具器具及び備品の売却益1,505千円であります。	5 機械装置51千円、工具器具及び備品45千円の売却益であります。
6 建物12,732千円、工具器具及び備品1,410千円、機械及び装置892千円、構築物83千円の除却損ならびに機械装置2,113千円の売却損であります。	6 工具器具及び備品4,331千円、機械及び装置2,196千円及び建物369千円の除却損ならびに機械装置155千円の売却損であります。

(リース取引関係)

該当事項はありません。

(有価証券関係)

前事業年度及び当事業年度のいずれにおいても、子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

(税効果会計関係)

1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (平成17年3月31日)		当事業年度 (平成18年3月31日)	
繰延税金資産				
賞与引当金	135,974	千円	135,571	千円
退職給付引当金	553,257	"	582,984	"
役員退職慰労引当金	64,896	"	63,777	"
投資有価証券評価損	62,827	"	62,827	"
その他	83,574	"	65,914	"
繰延税金資産合計	900,529	"	911,074	"
繰延税金負債				
その他有価証券評価差額金	176,243	"	420,680	"
固定資産圧縮積立金	46,046	"	45,100	"
繰延税金負債合計	222,290	"	465,781	"
繰延税金資産の純額	678,239	"	445,293	"

2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前事業年度 (平成17年3月31日)		当事業年度 (平成18年3月31日)	
法定実効税率	40.3	%	40.3	%
(調整)				
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.4	"	0.3	"
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	4.1	"	6.0	"
住民税均等割	4.3	"	3.9	"
試験研究費等税額控除	8.2	"	6.7	"
その他	1.4	"	0.7	"
税効果会計適用後の法人税等の負担率	34.1	"	32.5	"

(1 株当たり情報)

前事業年度 (自 平成16年 4 月 1 日 至 平成17年 3 月31日)	当事業年度 (自 平成17年 4 月 1 日 至 平成18年 3 月31日)
1 株当たり純資産額 267円84銭	1 株当たり純資産額 283円84銭
1 株当たり当期純利益金額 11円10銭	1 株当たり当期純利益金額 12円65銭
なお、潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	なお、潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(注) 1 株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成16年 4 月 1 日 至 平成17年 3 月31日)	当事業年度 (自 平成17年 4 月 1 日 至 平成18年 3 月31日)
当期純利益 (千円)	520,049	578,358
普通株主に帰属しない金額 (千円)	17,000	15,000
(うち利益処分による役員賞与金) (千円)	(17,000)	(15,000)
普通株式に係る当期純利益 (千円)	503,049	563,358
普通株式の期中平均株式数 (千株)	45,333	44,547

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

銘柄		株式数(株)	貸借対照表計上額 (千円)	
投資有価証券	その他有価証券	(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	477	859,572
		(株)ニッカトー	277,000	278,939
		(株)リそなホールディングス	448	181,620
		岩崎電気(株)	260,000	96,720
		英和(株)	38,000	30,590
		中外炉工業(株)	31,000	18,693
		三菱UFJ証券(株)	8,500	16,065
		エスペック(株)	8,200	16,055
		(株)オーバル	50,000	15,250
		(株)北浜製作所	234,000	11,700
		その他(9銘柄)	65,305	38,690
計		972,930	1,563,895	

【債券】

銘柄		券面総額(千円)	貸借対照表計上額 (千円)
有価証券	その他有価証券	南海電気鉄道(株) 第24回社債	50,000
		その他(9銘柄)	230,000
		小計	280,000
投資有価証券	その他有価証券	フォード・モーター・クレジット・ カンパニー 第2回円貨社債	100,000
		川崎重工業(株) 第8回転換社債	70,000
		その他(7銘柄)	180,000
		小計	350,000
計		630,000	625,648

【その他】

種類及び銘柄		投資口数	貸借対照表計上額 (千円)
投資有価証券	その他有価証券	証券投資信託受益証券(1銘柄)	10,000,000口
計		10,000,000口	9,126

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価 償却累計額 又は償却累 計額(千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末 残高 (千円)
有形固定資産							
建物	3,640,004	45,912	500	3,685,417	2,467,544	81,970	1,217,872
構築物	118,994			118,994	98,856	2,500	20,137
機械及び装置	1,488,508	99,912	83,636	1,504,783	1,158,418	69,578	346,364
車両運搬具	13,126			13,126	11,468	823	1,658
工具器具及び備品	3,172,050	245,940	103,421	3,314,569	2,884,900	164,914	429,668
土地	823,821			823,821			823,821
有形固定資産計	9,256,505	391,765	187,558	9,460,712	6,621,189	319,787	2,839,523
無形固定資産							
ソフトウェア				156,667	65,120	31,100	91,546
電話加入権				12,634			12,634
無形固定資産計				169,301	65,120	31,100	104,180
長期前払費用	268,348	55,555	34,486	289,418	135,377	48,188	154,040

(注) 1 当期増加額のうち主なものは次のとおりであります。

工具器具備品	藤岡工場	129,957千円
	久喜工場	32,390千円
	本社・研究所	60,304千円

- 2 長期前払費用の「差引当期末残高」の金額のうち、49,639千円は流動資産の部に掲記してあります。
- 3 無形固定資産の金額は資産総額の1%以下であるため、「前期末残高」、「当期増加額」及び「当期減少額」の記載を省略しました。

【資本金等明細表】

区分		前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
資本金 (千円)		4,292,027			4,292,027
資本金のうち 既発行株式	普通株式 (注)1 (株)	(47,800,580)	()	()	(47,800,580)
	普通株式 (千円)	4,292,027			4,292,027
	計 (株)	(47,800,580)	()	()	(47,800,580)
	計 (千円)	4,292,027			4,292,027
資本準備金及び その他 資本剰余金	(資本準備金) 株式払込剰余金 (千円)	4,017,909			4,017,909
	(その他資本剰余金) 国庫補助金等 (千円)	54,349			54,349
	計 (千円)	4,072,259			4,072,259
利益準備金及び 任意積立金	(利益準備金) (千円)	948,832			948,832
	(任意積立金)(注)2、3 (千円)	2,523,980	200,000	1,647	2,722,333
	固定資産圧縮 積立金 (千円)	7,980		1,647	6,333
	別途積立金 (千円)	2,516,000	200,000		2,716,000
	計 (千円)	3,472,813	200,000	1,647	3,671,165

(注) 1 当期末における自己株式数は3,430,106株であります。

2 当期増加額の発生理由

前期決算の利益処分によるもの

別途積立金

200,000 千円

3 当期減少の発生理由

前期決算の利益処分によるもの

固定資産圧縮積立金

1,647 千円

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金	2,925	5,125		2,925	5,125
賞与引当金	337,405	336,405	337,405		336,405
役員退職慰労引当金	161,032	37,224	40,000		158,257

(注) 貸倒引当金の「当期減少額(その他)」欄の金額は、洗替による取崩額であります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

当事業年度末(平成18年3月31日現在)における主な資産及び負債の内容は、次のとおりであります。

現金及び預金

区分		金額(千円)
現金		15,714
預金	当座預金	778,099
	普通預金	529,650
	外貨預金	9,561
	自由金利定期預金	500,000
	別段預金	7,175
	計	1,824,486
合計		1,840,200

受取手形

相手先	金額(千円)
(株)北浜製作所	332,495
轟産業(株)	238,730
遠藤科学(株)	196,377
日綜電工業(株)	170,101
オザワ科学(株)	163,884
その他	1,481,786
合計	2,583,375

決済期日別内訳

期日	平成18年 4月	5月	6月	7月	8月	9月	合計
金額(千円)	511,709	612,192	518,071	569,933	342,945	28,523	2,583,375

売掛金

相手先	金額(千円)
(株)本田技術研究所	761,975
(株)ケーヒン	366,541
オザワ科学(株)	291,070
三益半導体工業(株)	264,406
(株)北浜製作所	199,418
その他	2,761,902
合計	4,645,315

売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

前期繰越高(千円)	当期発生高(千円)	当期回収高(千円)	次期繰越高(千円)	回収率(%)	滞留期間(日) $\frac{(A)+(D)}{2}$ $\frac{(B)}{365}$
(A)	(B)	(C)	(D)	$\frac{(C)}{(A)+(B)} \times 100$	
3,646,500	17,475,502	16,476,687	4,645,315	78.0	86.5

(注) 消費税等の会計処理は税抜方式を採用していますが、上記「当期発生高」には消費税等が含まれております。

たな卸資産

商品

品名	金額(千円)
計測制御機器	14,494
センサ	94,834
合計	109,329

製品

品名	金額(千円)
計測制御機器	240,877
計装システム	32,048
センサ	54,868
その他	2,106
合計	329,899

材料

品名	金額(千円)
板金・挽物・樹脂部品類	183,207
半導体類	93,003
センサ部品	84,642
抵抗・コンデンサ類	52,418
プリント板類	49,376
トランス・電源ユニット類	22,689
スイッチ・リレー類	12,962
モーター類	11,249
コネクタ類	9,817
コード類	6,344
その他	31,725
合計	557,437

仕掛品

品名	金額(千円)
計測制御機器	234,386
計装システム	332,610
センサ	150,437
合計	717,434

貯蔵品

品名	金額(千円)
カタログ類	32,915
印刷物等	1,571
消耗工具類	1,142
その他	2,302
合計	37,932

支払手形

相手先	金額(千円)
(株)リョーサン	60,516
成電工業(株)	49,424
英和(株)	46,587
東京バルブ・フィッティング(株)	34,368
(株)シー・シー・アイ	24,830
その他	763,635
合計	979,363

決済期日別内訳

期日	平成18年4月	5月	6月	7月	8月	合計
金額(千円)	196,262	262,996	230,310	271,849	17,943	979,363

買掛金

相手先	金額(千円)
(株)山形チノー	140,657
三基計装(株)	137,001
(株)成電工業	126,490
西川計測(株)	125,932
(株)チノーサービス	117,563
その他	1,696,642
合計	2,344,289

設備関係支払手形

相手先	金額(千円)
ダイニツク(株)	4,593
三益半導体工業(株)	3,643
(株)モテキ	2,457
(株)P F U	2,219
(株)ケミカルサービス・スナダ	1,944
その他	7,181
合計	22,039

決済期日別内訳

期日	平成18年4月	5月	6月	7月	合計
金額(千円)	8,807	2,255	4,980	5,996	22,039

退職給付引当金

区分	金額(千円)
退職給付債務	3,642,429
未認識数理計算上の差異	198,396
会計基準変更時差異の未処理額	897,029
年金資産	1,100,393
合計	1,446,610

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6 【提出会社の株式事務の概要】

決算期	3月31日
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
株券の種類	1,000株券、5,000株券及び1単元未満の株式数を表示した株券
中間配当基準日	9月30日
1単元の株式数	1,000株
株式の名義書換え	
取扱場所	東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部
株主名簿管理人	東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社
取次所	三菱UFJ信託銀行株式会社 全国各支店 野村證券株式会社 全国本支店
名義書換手数料	無料
新券交付手数料	1枚につき 250円
株券喪失登録	
株券喪失登録申請料	1件につき 10,000円
株券登録料	1枚につき 500円
単元未満株式の買取り	
取扱場所	東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部
株主名簿管理人	東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社
取次所	三菱UFJ信託銀行株式会社 全国各支店 野村證券株式会社 全国本支店
買取手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	日本経済新聞
株主に対する特典	該当事項はありません。

(注) 会社法施行後においては、会社法第440条第4項の規定により決算公告は行いません。

第7 【提出会社の参考情報】

1 【提出会社の親会社等の情報】

当社には、親会社等はありません。

2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付資料

事業年度 第69期(自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)平成17年6月29日関東財務局長に提出。

(2) 半期報告書

事業年度 第70期中(自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)平成17年12月22日関東財務局長に提出。

(3) 自己株券買付状況報告書

平成17年4月5日、平成17年6月13日、平成17年7月8日、平成17年8月5日、平成17年9月7日、平成17年10月13日、平成17年11月8日、平成17年12月7日、平成18年1月10日、平成18年2月14日、平成18年3月8日、平成18年4月7日、平成18年5月12日、平成18年6月14日関東財務局長に提出。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書

平成17年 6月29日

株式会社チノー
取締役会 御中

監査法人大手門会計事務所

代表社員 業務執行社員	公認会計士	武 田 平 吉
代表社員 業務執行社員	公認会計士	植 木 暢 茂
代表社員 業務執行社員	公認会計士	岩 崎 哲 士

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社チノーの平成16年4月1日から平成17年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結剰余金計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社チノー及び連結子会社の平成17年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4 会計処理基準に関する事項 (3)重要な引当金の計上基準 役員退職慰労引当金」の項の(会計処理基準の変更)に記載のとおり、会社及び主要な国内連結子会社は、役員退職慰労金を支出時の費用として処理する方法から、内規に基づく連結会計年度末要支給額を役員退職慰労引当金として計上する方法に変更した。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成18年 6月29日

株式会社チノー
取締役会 御中

監査法人大手門会計事務所

代表社員 業務執行社員	公認会計士	武田平吉
代表社員 業務執行社員	公認会計士	植木暢茂
代表社員 業務執行社員	公認会計士	岩崎哲士

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社チノーの平成17年4月1日から平成18年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結剰余金計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社チノー及び連結子会社の平成18年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成17年 6月29日

株式会社チノー
取締役会 御中

監査法人大手門会計事務所

代表社員 業務執行社員	公認会計士	武田平吉
代表社員 業務執行社員	公認会計士	植木暢茂
代表社員 業務執行社員	公認会計士	岩崎哲士

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社チノーの平成16年4月1日から平成17年3月31日までの第69期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、利益処分計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社チノーの平成17年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

重要な会計方針「5 引当金の計上基準 (4) 役員退職慰労引当金」の項の(会計処理基準の変更)に記載のとおり、会社は、役員退職慰労金を支出時の費用として処理する方法から、内規に基づく事業年度末要支給額を役員退職慰労引当金として計上する方法に変更した。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成18年 6月29日

株式会社チノー
取締役会 御中

監査法人大手門会計事務所

代表社員 業務執行社員	公認会計士	武田平吉
代表社員 業務執行社員	公認会計士	植木暢茂
代表社員 業務執行社員	公認会計士	岩崎哲士

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社チノーの平成17年4月1日から平成18年3月31日までの第70期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、利益処分計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社チノーの平成18年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。